

第1編 平成27年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成27年度末における普通地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,785団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,718市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成27年度末における地方公営企業の事業数は8,614事業（法適用企業3,110事業、法非適用企業5,504事業）で、前年度末に比べ48事業、0.6%減少（法適用企業33事業、1.1%増加、法非適用企業81事業、1.5%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,639事業で最も多く全体の42.2%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,081事業（全体の24.2%）、病院事業636事業（同7.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（16事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、電気事業（7事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成27年度末と平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で8事業、工業用水道事業で7事業となっている。一方、減少を示しているのは、下水道事業で1,030事業、市町村合併等により簡易水道事業で933事業、次いで上水道事業で647事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

		(単位：事業)										
事業	年度	12	17	22	23	24	25	26	27	(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A) (%)
								(A)	(B)	(%)	(C)	(%)
水	道	3,661	2,334	2,152	2,133	2,122	2,111	2,097	2,081	24.2	△16	△0.8
う	上水道	1,991	1,425	1,358	1,354	1,354	1,352	1,348	1,344	15.6	△4	△0.3
	簡易水道	1,670	909	794	779	768	759	749	737	8.6	△12	△1.6
工	業用水道	147	149	152	152	153	154	154	154	1.8	0	0
交	通	125	106	98	98	93	91	91	87	1.0	△4	△4.4
電	気	115	120	63	63	65	79	85	92	1.1	7	8.2
ガ	ス	68	36	30	29	29	28	28	26	0.3	△2	△7.1
病	院	757	672	654	646	643	642	639	636	7.4	△3	△0.5
下	水道	4,669	3,699	3,637	3,625	3,633	3,639	3,638	3,639	42.2	1	0.0
港	湾整備	123	106	101	99	98	97	97	97	1.1	0	0
市	場	196	180	174	169	168	166	164	162	1.9	△2	△1.2
と	畜場	111	79	73	69	67	63	62	59	0.7	△3	△4.8
観	光施設	633	440	366	355	336	326	316	304	3.5	△12	△3.8
宅	地造成	718	531	475	459	457	449	443	435	5.0	△8	△1.8
有	料道路	8	4	3	2	2	2	2	1	0.0	△1	△50.0
駐	車場	256	240	231	230	229	231	225	223	2.6	△2	△0.9
介	護サービス	949	651	597	589	592	582	577	572	6.6	△5	△0.9
そ	の他	38	32	37	36	37	43	44	46	0.5	2	4.5
合	計	12,574	9,379	8,843	8,754	8,724	8,703	8,662	8,614	100.0	△48	△0.6

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

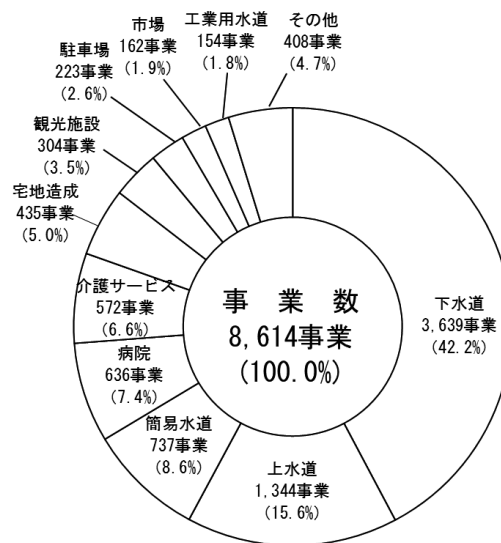
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

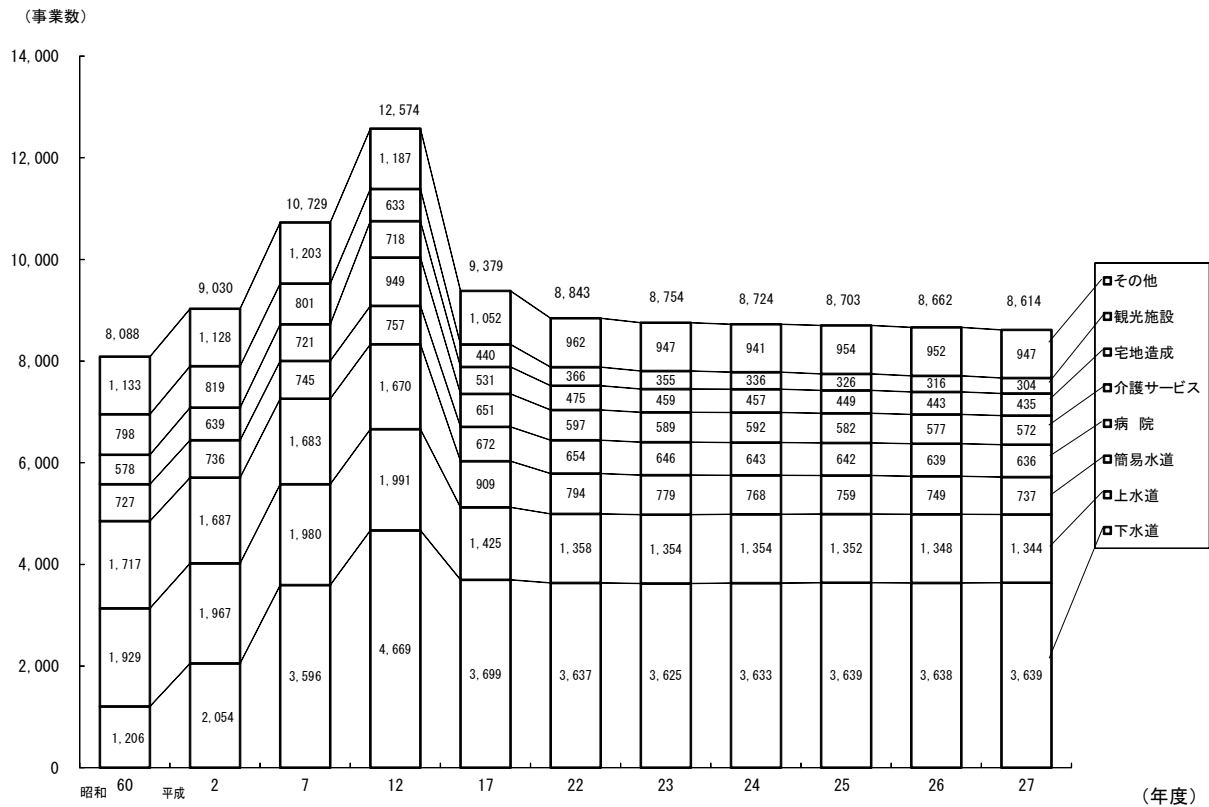
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		26	27 (a)	増減	26	27	増減	26	27 (b)	増減	
水道		1,374 (3)	1,370 (2)	△4	723 (2)	711 (1)	△12	2,097 (5)	2,081 (3)	△16	65.8
上水道		1,348 (3)	1,344 (2)	△4	-	-	-	1,348 (3)	1,344 (2)	△4	100.0
	簡易水道	26	26	0	723 (2)	711 (1)	△12	749 (2)	737 (1)	△12	3.5
工業用水道		154 (4)	154 (4)	0	-	-	-	154 (4)	154 (4)	0	100.0
交通		53	48	△5	38	39	1	91	87	△4	55.2
電気		28	28	0	57 (2)	64 (1)	7	85 (2)	92 (1)	7	30.4
ガス		28	26	△2	-	-	-	28	26	△2	100.0
病院		639 (1)	636 (2)	△3	-	-	-	639 (1)	636 (2)	△3	100.0
下水道		591 (5)	640 (3)	49	3,047 (12)	2,999 (10)	△48	3,638 (17)	3,639 (13)	1	17.6
港湾整備		8	8	0	89 (1)	89 (1)	0	97 (1)	97 (1)	0	8.2
市場		14	14	0	150 (1)	148 (1)	△2	164 (1)	162 (1)	△2	8.6
と畜場		1	1	0	61	58	△3	62	59	△3	1.7
観光施設		45	41	△4	271 (1)	263 (1)	△8	316 (1)	304 (1)	△12	13.5
宅地造成		46	44	△2	397 (40)	391 (32)	△6	443 (40)	435 (32)	△8	10.1
有料道路		-	-	-	2	1	△1	2	1	△1	-
駐車場		7	7	0	218	216	△2	225	223	△2	3.1
介護サービス		45	47	2	532 (1)	525	△7	577 (1)	572	△5	8.2
その他		44 (1)	46 (1)	2	-	-	-	44 (1)	46 (1)	2	100.0
合計		3,077 (14)	3,110 (12)	33	5,585 (60)	5,504 (47)	△81	8,662 (74)	8,614 (59)	△48	36.1

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成27年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,921万9千 m^3 ／日、導送配水管75万2,164kmを有し、年間151億21百万 m^3 の配水を行っており、前年度（151億53百万 m^3 ）に比べ32百万 m^3 、0.2%減少している。また、1日平均配水量は、4,131万3千 m^3 となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成27年度末で1億2,445万7千人であり、全国人口（住民基本台帳人口）1億2,806万6千人（平成28年1月1日現在）の97.2%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で297 l と前年度（298 l ）に比べ1 l 、0.3%減少している。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,162万 m^3 ／日、導送配水管8,752kmを有し、年間43億36百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億51百万 m^3 ）に比べ15百万 m^3 、0.3%減少している。また、1日平均配水量は、1,184万5千 m^3 となっており、5,998の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,640両、営業路線554kmを有し、年間31億95百万人の輸送を行っており、前年度（30億93百万人）に比べ輸送人員は1億2百万人、3.3%増加している。また、1日平均輸送人員は、873万1千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,640両、営業路線7,397kmを有し、年間9億39百万人の輸送を行っており、前年度（9億31百万人）に比べ輸送人員は7百万人、0.8%増加している。また、1日平均輸送人員は、256万5千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、812病院、病床18万5,305床を有し、年間1億3,089万2千人（外来患者8,189万5千人、入院患者4,899万7千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,217万2千人）に比べ患者数は127万9千人（外来患者76万94千人、入院患者51万1千人）、1.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は46万5千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,566千床）に対する割合は11.8%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,204万 m^3 /日、下水管布設延長51万7,244kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億13百万 m^3 となっており、前年度（110億28百万 m^3 ）に比べ85百万 m^3 、0.8%増加している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,504万人	1億2,446万人	99.5	平成26年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	43億37百万 m^3	43億36百万 m^3	99.9	平成28年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄軌道	年間輸送人員	243億人	33億5百万人	13.6	平成27年度版「交通関連統計資料集」
自動車運送	年間輸送人員	46億人	9億39百万人	20.6	平成27年度版「交通関連統計資料集」
電気	年間発電電力量	7,713億34百万kWh	88億87百万kWh	1.2	平成28年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆5,262億98百万MJ	339億68百万MJ	2.2	日本ガス協会調（平成27年度）
病院	病床数	1,566千床	185千床	11.8	平成27年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,474万人	1億360万人	90.3	平成28年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

3. 職 員 数

平成27年度末において地方公営企業に従事する職員の数、34万3,272人（法適用企業31万8,135人、法非適用企業2万5,137人）で、前年度末（34万2,782人）に比べ490人（法適用企業で1,799人増、法非適用企業で1,309人減）、0.1%増加している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万3,240人で最も多く、次いで水道事業が4万5,956人（うち上水道事業4万4,285人、簡易水道事業1,671人）、下水道事業が2万7,625人、交通事業が2万6,527人となっており、これら4事業で全体の94.2%を占めている。

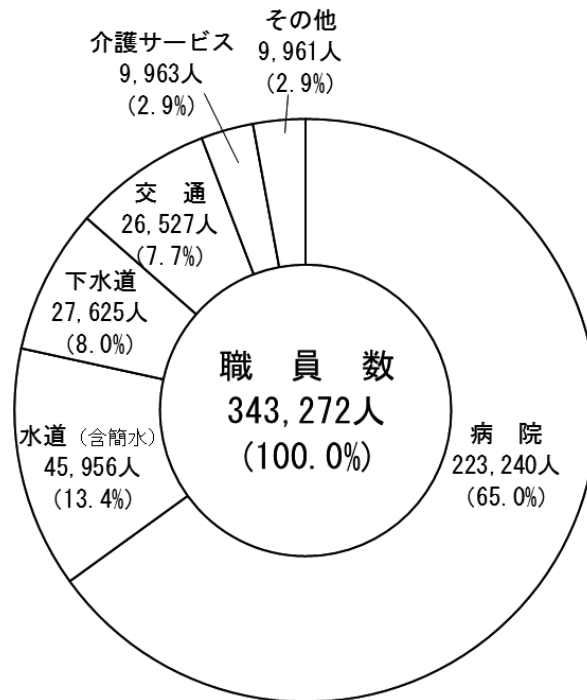
また、医療提供体制の充実等により、病院事業（対前年度比2,184人、1.0%増）において職員数が増加しているが、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、水道事業（同841人、1.8%減）、介護サービス事業（同516人、4.9%減）、下水道事業（同257人、0.9%減）、交通事業（同111人、0.4%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

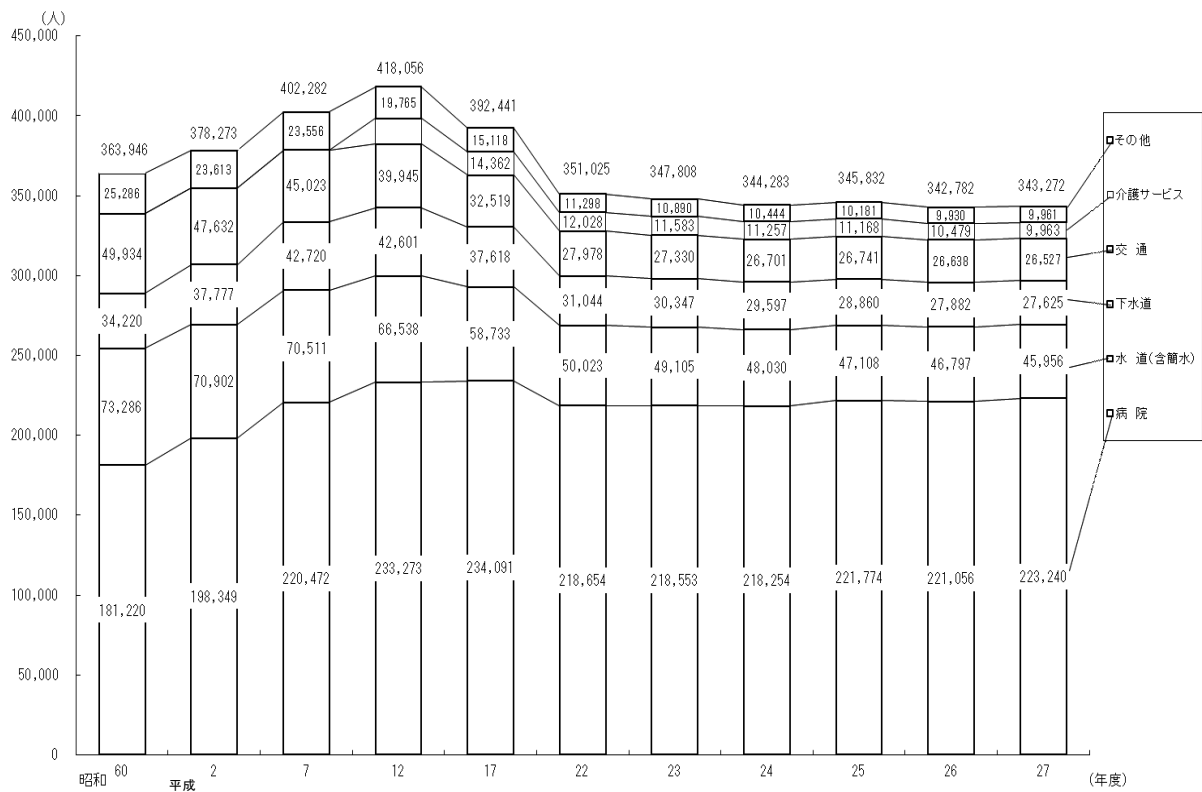
(単位：人)

事業	年度	12	17	22	23	24	25	26	27	(B) の	増 減	増 減 率
								(A)	(B)	構成比	(B)-(A)	(C)/(A)
										(%)	(C)	(%)
全 事 業		418,056	392,441	351,025	347,808	344,283	345,832	342,782	343,272	100.0	490	0.1
水 道		66,538	58,733	50,023	49,105	48,030	47,108	46,797	45,956	13.4	△841	△1.8
┌ 上	水道	63,541	56,262	48,142	47,301	46,273	45,376	45,085	44,285	12.9	△800	△1.8
└ 簡	易水道	2,997	2,471	1,881	1,804	1,757	1,732	1,712	1,671	0.5	△41	△2.4
工 業 用	水道	2,567	2,125	1,775	1,738	1,725	1,693	1,678	1,671	0.5	△7	△0.4
交 通		39,945	32,519	27,978	27,330	26,701	26,741	26,638	26,527	7.7	△111	△0.4
電 気		2,617	2,295	1,811	1,793	1,776	1,793	1,803	1,758	0.5	△45	△2.5
ガ ス		2,224	1,563	1,133	1,106	1,082	1,048	987	975	0.3	△12	△1.2
病 院		233,273	234,091	218,654	218,553	218,254	221,774	221,056	223,240	65.0	2,184	1.0
下 水 道		42,601	37,618	31,044	30,347	29,597	28,860	27,882	27,625	8.0	△257	△0.9
港 湾 整 備		917	723	598	554	537	556	551	587	0.2	36	6.5
市 場		2,541	2,221	1,815	1,760	1,688	1,650	1,631	1,596	0.5	△35	△2.1
と 畜 場		638	550	462	458	451	438	428	427	0.1	△1	△0.2
観 光 施 設		3,528	2,546	1,168	1,109	1,031	985	891	958	0.3	67	7.5
宅 地 造 成		4,122	2,697	2,104	2,003	1,818	1,680	1,636	1,633	0.5	△3	△0.2
有 料 道 路		15	3	3	3	3	3	3	-	-	△3	皆減
駐 車 場 整 備		124	92	61	54	70	76	66	86	0.0	20	30.3
介 護 サ ー ビ ス		15,934	14,362	12,028	11,583	11,257	11,168	10,479	9,963	2.9	△516	△4.9
そ の 他		472	303	368	312	263	259	256	270	0.1	14	5.5
全内	法適用企業職員	365,896	349,521	319,197	317,716	315,616	317,853	316,336	318,135	92.7	1,799	0.6
事	法非適用企業職員	52,160	42,920	31,828	30,092	28,667	27,979	26,446	25,137	7.3	△1,309	△4.9
業	損益勘定所属職員	385,658	367,385	330,734	328,028	324,911	326,740	323,982	324,857	94.6	875	0.3
の 訳	資本勘定所属職員	32,398	25,056	20,291	19,780	19,372	19,092	18,800	18,415	5.4	△385	△2.0

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



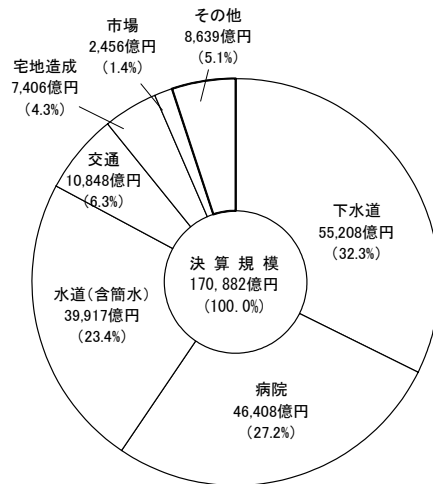
4. 決算規模

平成27年度の決算規模は17兆882億円で、前年度（18兆7,789億円）に比べ1兆6,908億円、9.0%減少している。平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う総費用の増加等により決算規模が拡大したが、平成27年度は、平成25年度までと同水準となっている。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆5,208億円（全体の32.3%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆6,408億円（同27.2%）、水道事業が3兆9,917億円（同23.4%）、交通事業が1兆848億円（同6.3%）、宅地造成事業が7,406億円（同4.3%）となっており、これら5事業で全体の93.5%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は2事業あり、市場事業で750億円（対前年度比43.9%）の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で18億円（同3.8%）の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は14事業あり、宅地造成事業で6,843億円（同48.0%）の減少と最も大きく、次いで病院事業で4,280億円（同8.4%）の減少となっている。（第5表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数 (23=100)			
	23	24	25	26	27	24	25	26	27	24	25	26	27
事業													
水道	3,922,897	3,939,958	3,912,550	4,194,797	3,991,662	0.4	△0.7	7.2	△4.8	100	100	107	102
┌ 上水道	3,732,157	3,737,363	3,701,293	3,975,800	3,776,543	0.1	△1.0	7.4	△5.0	100	99	107	101
└ 簡易水道	190,740	202,595	211,257	218,997	215,119	6.2	4.3	3.7	△1.8	106	111	115	113
工業用水道	189,141	217,613	198,078	280,236	197,535	15.1	△9.0	41.5	△29.5	115	105	148	104
交通	1,144,637	1,073,959	1,008,112	1,272,634	1,084,812	△6.2	△6.1	26.2	△14.8	94	88	111	95
電気	95,780	98,612	112,605	133,465	115,432	3.0	14.2	18.5	△13.5	103	118	139	121
ガス	116,978	114,150	117,551	128,031	108,588	△2.4	3.0	8.9	△15.2	98	100	109	93
病院	4,463,688	4,478,208	4,553,604	5,068,825	4,640,790	0.3	1.7	11.3	△8.4	100	102	114	104
下水道	5,664,145	5,595,859	5,524,382	5,616,895	5,520,820	△1.2	△1.3	1.7	△1.7	99	98	99	97
港湾整備	171,971	192,367	185,947	175,119	166,452	11.9	△3.3	△5.8	△4.9	112	108	102	97
市場	128,487	129,849	164,146	170,622	245,586	1.1	26.4	3.9	43.9	101	128	133	191
と畜場	25,442	26,641	26,197	23,566	22,560	4.7	△1.7	△10.0	△4.3	105	103	93	89
観光施設	52,112	50,201	47,014	45,959	47,728	△3.7	△6.3	△2.2	3.8	96	90	88	92
宅地造成	976,270	886,980	761,604	1,424,870	740,599	△9.1	△14.1	87.1	△48.0	91	78	146	76
有料道路	531	551	617	462	56	3.7	11.9	△25.1	△88.0	104	116	87	10
駐車場	53,828	51,681	51,305	48,342	45,394	△4.0	△0.7	△5.8	△6.1	96	95	90	84
介護サービス	151,889	147,961	148,958	132,354	128,311	△2.6	0.7	△11.1	△3.1	97	98	87	84
その他	67,414	20,033	58,994	62,762	31,847	△70.3	194.5	6.4	△49.3	30	88	93	47
計	17,225,208	17,024,623	16,871,663	18,778,937	17,088,172	△1.2	△0.9	11.3	△9.0	99	98	109	99

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,694事業（事業数全体の89.9%）で、前年度（7,345事業）に比べ349事業、4.8%増加しており、黒字額は9,467億円で、前年度（6,975億円）に比べ2,492億円、35.7%増加している。また、赤字事業は864事業（事業数全体の10.1%）で、前年度（1,246事業）に比べ382事業、30.7%減少しており、赤字額は2,151億円で、前年度（1兆2,227億円）に比べ1兆76億円、82.4%減少している。

公営企業全体の総収支は、7,316億円の黒字で、前年度（5,252億円の赤字）に比べ1兆2,568億円、239.3%増加している。（第6表－1）

なお、平成13年度から13年連続で黒字であったが、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等による総費用の増加があり、14年ぶりの赤字であった。

前年度に比べ収支が改善した事業は13事業あり、病院事業で4,149億円（対前年度比85.5%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で3,256億円（同105.7%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は3事業あり、港湾整備事業で21億円（同17.2%）の悪化と最も大きく、次いでガス事業で11億円（同15.9%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、電気事業（同98.9%）、市場事業（同97.5%）、下水道事業（同94.3%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同45.8%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	26			27			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
				(A)			(B)			
	黒字事業数	1,914 (62.5%)	5,431 (98.2%)	7,345 (85.5%)	2,333 (75.3%)	5,361 (98.2%)	7,694 (89.9%)	419	△70	349
	黒字額	5,632	1,343	6,975	7,965	1,502	9,467	2,333	159	2,492
	赤字事業数	1,149 (37.5%)	97 (1.8%)	1,246 (14.5%)	766 (24.7%)	98 (1.8%)	864 (10.1%)	△383	1	△382
	赤字額	11,855	371	12,227	1,830	321	2,151	△10,025	△50	△10,076
	総事業数	3,063	5,528	8,591	3,099	5,459	8,558	36	△69	△33
	収支	△6,223	971	△5,252	6,135	1,181	7,316	12,358	210	12,568

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

6. 料金収入

平成27年度の料金収入は8兆9,178億円で、前年度（8兆9,029億円）に比べ149億円、0.2%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,133億円（料金収入全体の36.0%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,127億円（同30.4%）、下水道事業が1兆5,319億円（同17.2%）、交通事業が6,823億円（同7.7%）、宅地造成事業が2,264億円（同2.5%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は6事業あり、病院事業で649億円（対前年度比2.1%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で190億円（同2.9%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で711億円（同23.9%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で134億円（同13.7%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は69.6%（前年度68.2%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で89.0%（同82.9%）と最も大きく、次いでガス事業で87.9%（同85.7%）、水道事業で83.1%（同81.7%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	26 (A)	27 (B)	増減額 (B)-(A)	26 (C)	27 (D)	増減額 (D)-(C)	26 (E)	27 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	2,651,976 (82.0%)	2,653,511 (83.4%)	1,535	59,862 (70.1%)	59,148 (69.7%)	△714	2,711,838 (81.7%)	2,712,658 (83.1%)	820	0.0
工 業 用 水 道	127,167 (66.6%)	127,062 (82.9%)	△105	-	-	-	127,167 (66.6%)	127,062 (82.9%)	△105	△0.1
交 通	659,177 (81.2%)	677,795 (81.4%)	18,619	4,072 (44.8%)	4,498 (48.7%)	427	663,248 (80.8%)	682,294 (81.1%)	19,045	2.9
電 気	72,053 (81.7%)	79,652 (88.5%)	7,598	9,789 (92.8%)	9,045 (94.4%)	△745	81,843 (82.9%)	88,696 (89.0%)	6,854	8.4
ガ ス	97,441 (85.7%)	84,088 (87.9%)	△13,352	-	-	-	97,441 (85.7%)	84,088 (87.9%)	△13,352	△13.7
病 院	3,148,482 (77.8%)	3,213,334 (79.3%)	64,852	-	-	-	3,148,482 (77.8%)	3,213,334 (79.3%)	64,852	2.1
下 水 道	967,397 (42.3%)	1,010,824 (43.2%)	43,426	549,996 (41.4%)	521,044 (40.8%)	△28,953	1,517,394 (41.9%)	1,531,867 (42.4%)	14,474	1.0
港 湾 整 備	15,467 (79.8%)	15,412 (87.4%)	△55	45,497 (76.1%)	45,010 (69.2%)	△487	60,964 (77.0%)	60,422 (73.1%)	△542	△0.9
市 場	20,002 (56.8%)	20,049 (59.2%)	46	27,648 (57.1%)	27,044 (56.1%)	△604	47,651 (57.0%)	47,093 (57.4%)	△558	△1.2
と 畜 場	496 (84.7%)	498 (83.3%)	2	5,841 (36.3%)	5,717 (36.2%)	△124	6,338 (38.0%)	6,216 (37.9%)	△122	△1.9
観 光 施 設	7,191 (71.8%)	6,379 (76.5%)	△812	13,674 (56.7%)	14,181 (57.0%)	507	20,865 (61.2%)	20,560 (61.9%)	△305	△1.5
宅 地 造 成	206,867 (60.4%)	143,943 (77.8%)	△62,924	90,678 (73.8%)	82,469 (63.4%)	△8,210	297,545 (64.0%)	226,411 (71.8%)	△71,134	△23.9
有 料 道 路	-	-	-	97 (69.3%)	-	△97	97 (69.3%)	-	△97	皆減
駐 車 場	862 (87.1%)	838 (74.9%)	△24	21,286 (74.1%)	20,959 (73.9%)	△327	22,148 (74.5%)	21,796 (74.0%)	△351	△1.6
介 護 サ ー ビ ス	12,419 (89.2%)	12,953 (88.6%)	534	78,369 (78.1%)	71,430 (74.7%)	△6,939	90,788 (79.4%)	84,383 (76.5%)	△6,405	△7.1
そ の 他	9,111 (64.9%)	10,898 (71.0%)	1,787	-	-	-	9,111 (64.9%)	10,898 (71.0%)	1,787	19.6
合 計	7,996,109 (71.3%)	8,057,236 (73.1%)	61,127	906,809 (49.4%)	860,543 (48.1%)	△46,266	8,902,918 (68.2%)	8,917,779 (69.6%)	14,861	0.2

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

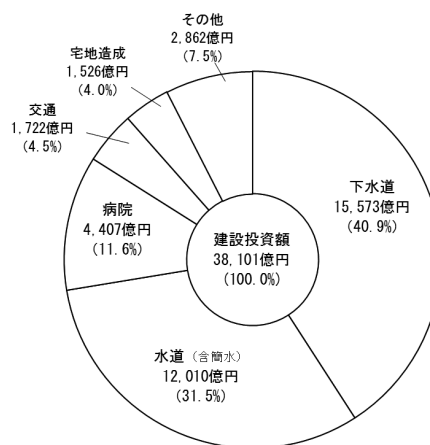
第6図-1 地方公企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成27年度の建設投資額は3兆8,101億円で、前年度（3兆7,419億円）に比べ682億円、1.8%増加しており、平成11年度から連続で減少していたが、平成24年度から4年連続で増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,573億円（全体の40.9%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,010億円（同31.5%）、病院事業が4,407億円（同11.6%）、交通事業が1,722億円（同4.5%）、宅地造成事業が1,526億円（同4.0%）となっており、これら5事業で全体の92.5%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は8事業あり、市場事業で658億円（対前年度比89.4%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で363億円（同3.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は7事業あり、病院事業で260億円（同5.6%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で197億円（同1.2%）の減少となっている。（第8表、第6図-1）



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数 (23=100)			
	23	24	25	26	27	24	25	26	27	24	25	26	27
事業													
水道	990,569	1,036,058	1,079,302	1,164,745	1,201,018	4.6	4.2	7.9	3.1	105	109	118	121
うち 上水道	925,094	958,556	989,231	1,064,922	1,104,787	3.6	3.2	7.7	3.7	104	107	115	119
簡易水道	65,475	77,502	90,071	99,823	96,231	18.4	16.2	10.8	△3.6	118	138	152	147
工業用水	33,934	38,020	41,811	45,509	48,399	12.0	10.0	8.8	6.4	112	123	134	143
交通	182,615	198,873	151,752	162,841	172,197	8.9	△23.7	7.3	5.7	109	83	89	94
電気	11,114	15,693	31,843	33,808	29,448	41.2	102.9	6.2	△12.9	141	287	304	265
ガス	16,810	13,816	11,106	11,557	12,066	△17.8	△19.6	4.1	4.4	82	66	69	72
病院	368,755	403,232	444,882	466,660	440,706	9.3	10.3	4.9	△5.6	109	121	127	120
下水道	1,555,561	1,547,069	1,549,660	1,576,986	1,557,335	△0.5	0.2	1.8	△1.2	99	100	101	100
港湾整備	36,471	44,608	46,417	41,037	36,359	22.3	4.1	△11.6	△11.4	122	127	113	100
市場	29,702	37,260	72,517	73,588	139,407	25.4	94.6	1.5	89.4	125	244	248	469
と畜場	2,594	3,601	4,377	1,731	1,637	38.8	21.5	△60.5	△5.4	139	169	67	63
観光施設	5,313	5,505	6,335	7,115	9,747	3.6	15.1	12.3	37.0	104	119	134	183
宅地造成	199,225	194,611	161,387	147,095	152,561	△2.3	△17.1	△8.9	3.7	98	81	74	77
有料道路	2	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	4,567	4,474	1,919	2,794	1,927	△2.0	△57.1	45.7	△31.0	98	42	61	42
介護サービス	6,299	6,196	9,736	5,404	5,221	△1.6	57.1	△44.5	△3.4	98	155	86	83
その他	5,060	2,787	2,022	1,046	2,022	△44.9	△27.5	△48.3	93.4	55	40	21	40
計	3,448,591	3,551,804	3,615,066	3,741,917	3,810,051	3.0	1.8	3.5	1.8	103	105	109	110

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

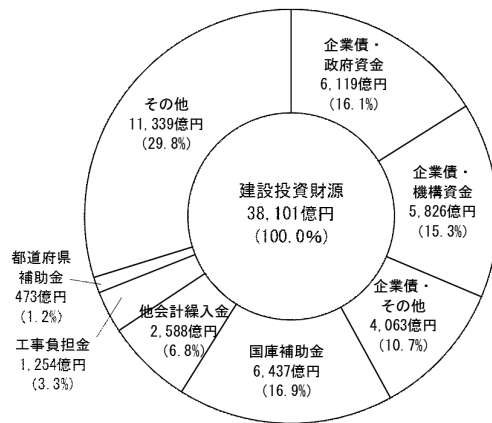
(2) 財 源

平成27年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む）が1兆6,008億円（全体の42.0%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,437億円（同16.9%）、他会計繰入金が2,588億円（同6.8%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が6,883億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.2%）で最も大きく、次いで水道事業が3,628億円（同30.2%）、病院事業が2,810億円（同63.8%）、市場事業が952億円（同68.3%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,119億円（企業債全体の38.2%）、次いで地方公共団体金融機構資金が5,826億円（同36.4%）、その他（市中銀行資金等）が4,063億円（同25.4%）となっている。（第9表、第6図-2）

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債				国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
			[54.3]	[39.4]	[6.3]	(30.2)	(6.3)	(0.2)	(3.7)	(4.6)	(55.0)
水	道	1,201,018	196,931	143,074	22,836	362,841	75,412	2,471	44,776	55,106	660,413
う	上水道	1,104,787	155,865	126,990	21,237	303,992	55,388	1,538	43,794	46,316	653,759
			[69.8]	[27.5]	[2.7]	(61.2)	(20.8)	(1.0)	(1.0)	(9.1)	(6.9)
ち	簡易水道	96,231	41,066	16,184	1,599	58,849	20,024	933	982	8,790	6,654
			[4.6]	[91.2]	[4.3]	(22.5)	(3.2)	(0.4)	(2.5)	(2.3)	(69.1)
工	業用水道	48,399	499	9,935	465	10,899	1,533	196	1,214	1,133	33,424
			[20.1]	[37.5]	[42.5]	(46.0)	(5.8)	(0.9)	(0.4)	(21.4)	(25.5)
交	通	172,197	15,894	29,646	33,614	79,154	10,053	1,491	746	36,820	43,933
			[10.0]	[64.8]	[25.2]	(19.3)	(1.0)	(0.1)	(0.5)	(4.0)	(75.1)
電	気	29,448	568	3,683	1,434	5,685	299	18	151	1,179	22,117
			[10.7]	[82.8]	[6.5]	(31.8)	(1.2)	(-)	(6.7)	(5.2)	(55.0)
ガ	ス	12,066	411	3,180	250	3,841	147	-	812	632	6,634
			[28.1]	[28.2]	[43.7]	(63.8)	(2.7)	(6.7)	(0.5)	(8.8)	(17.6)
病	院	440,706	78,832	79,259	122,948	281,039	11,695	29,705	2,217	38,642	77,408
			[44.0]	[42.4]	[13.6]	(44.2)	(33.8)	(0.3)	(4.5)	(5.7)	(11.4)
下	水道	1,557,335	302,673	291,827	93,841	688,341	526,787	5,385	70,218	89,169	177,437
			[63.4]	[13.0]	[23.6]	(67.2)	(0.2)	(1.2)	(12.0)	(19.1)	
港	湾整備	36,359	15,477	3,184	5,767	24,428	82	85	438	4,370	6,956
			[0.0]	[15.4]	[84.6]	(68.3)	(11.6)	(4.5)	(1.1)	(2.1)	(13.5)
市	場	139,407	37	14,658	80,514	95,209	16,123	6,278	78	2,962	18,757
			[-]	[84.9]	[15.1]	(63.3)	(-)	(1.5)	(-)	(24.1)	(11.0)
と	畜場	1,637	-	880	157	1,037	-	25	-	395	180
			[3.5]	[18.8]	[77.6]	(54.4)	(5.6)	(1.3)	(1.7)	(12.2)	(24.8)
観	光施設	9,747	188	996	4,114	5,298	542	132	170	1,184	2,422
			[0.2]	[0.1]	[99.8]	(26.0)	(0.7)	(0.7)	(2.9)	(16.4)	(53.2)
宅	地造成	152,561	72	24	39,588	39,684	1,041	1,097	4,485	25,089	81,165
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[15.1]	[84.9]	(37.7)	(0.6)	(-)	(-)	(8.8)	(52.9)
駐	車場	1,927	-	110	617	726	12	-	-	169	1,020
			[3.5]	[90.9]	[5.6]	(44.7)	(0.4)	(5.2)	(0.2)	(32.7)	(16.8)
介	護サービス	5,221	82	2,122	131	2,334	20	273	10	1,708	876
			[89.6]	[7.0]	[3.4]	(15.8)	(0.0)	(8.0)	(3.0)	(14.4)	(58.8)
そ	の他	2,022	286	22	11	319	1	162	61	291	1,188
			[38.2]	[36.4]	[25.4]	(42.0)	(16.9)	(1.2)	(3.3)	(6.8)	(29.8)
計		3,810,051	611,949	582,600	406,285	1,600,835	643,747	47,317	125,375	258,848	1,133,929

(注) [] 書は企業債総額に対する比率であり、() 書は建設投資額に対する比率である。

8. 企業債

(1) 企業債発行額

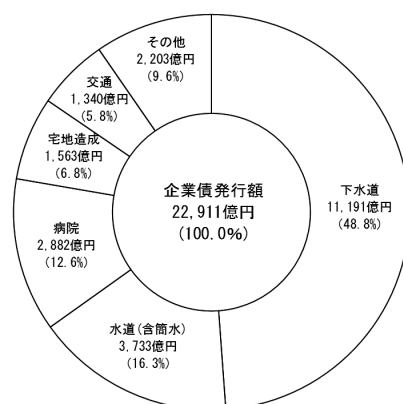
資本的支出に充当された企業債の平成27年度の発行額は2兆2,911億円で、前年度（2兆3,889億円）に比べ977億円、4.1%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,191億円（全体の48.8%）で最も大きく、次いで水道事業が3,733億円（同16.3%）、病院事業が2,882億円（同12.6%）、宅地造成事業が1,563億円（同6.8%）、交通事業が1,340億円（同5.8%）となっており、これら5事業で全体の90.4%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は6事業あり、市場事業で674億円（対前年度比124.6%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で205億円（同5.8%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は9事業あり、宅地造成事業で1,267億円（同44.8%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で246億円（同82.1%）の減少となっている。（第10表、第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分	年度	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数 (23=100)			
		23	24	25	26	27	24	25	26	27	24	25	26	27
事業														
水	道	358,124	373,199	364,020	352,788	373,264	4.2	△2.5	△3.1	5.8	104	102	99	104
うち	上水道	323,305	332,961	316,229	296,249	313,663	3.0	△5.0	△6.3	5.9	103	98	92	97
	簡易水道	34,818	40,238	47,791	56,539	59,601	15.6	18.8	18.3	5.4	116	137	162	171
工業用水	道	17,222	23,441	19,013	19,061	28,304	36.1	△18.9	0.3	48.5	136	110	111	164
交通		153,054	141,108	119,650	131,567	133,984	△7.8	△15.2	10.0	1.8	92	78	86	88
電気		1,501	1,504	10,140	13,311	5,685	0.2	574.2	31.3	△57.3	100	676	887	379
ガス		6,278	4,197	3,708	4,219	3,841	△33.1	△11.6	13.8	△9.0	67	59	67	61
病院		250,216	301,771	278,873	309,249	288,216	20.6	△7.6	10.9	△6.8	121	111	124	115
下水道	道	1,272,038	1,205,855	1,144,349	1,129,640	1,119,090	△5.2	△5.1	△1.3	△0.9	95	90	89	88
港湾整備		58,105	58,369	59,026	56,105	45,384	0.5	1.1	△4.9	△19.1	100	102	97	78
市場		16,662	20,488	51,221	54,055	121,433	23.0	150.0	5.5	124.6	123	307	324	729
と畜場		1,660	2,509	3,064	1,131	1,058	51.2	22.1	△63.1	△6.5	151	185	68	64
観光施設		2,049	2,778	2,720	1,804	6,152	35.6	△2.1	△33.7	240.9	136	133	88	300
宅地造成		240,616	257,249	173,140	282,978	156,305	6.9	△32.7	63.4	△44.8	107	72	118	65
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		2,876	2,455	599	1,387	726	△14.7	△75.6	131.6	△47.6	85	21	48	25
介護サービス		2,559	2,364	1,913	1,592	2,347	△7.6	△19.1	△16.8	47.4	92	75	62	92
その他		36,518	1,700	38,294	29,963	5,360	△95.3	2,152.4	△21.8	△82.1	5	105	82	15
計		2,419,477	2,398,986	2,269,728	2,388,851	2,291,146	△0.8	△5.4	5.2	△4.1	99	94	99	95

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

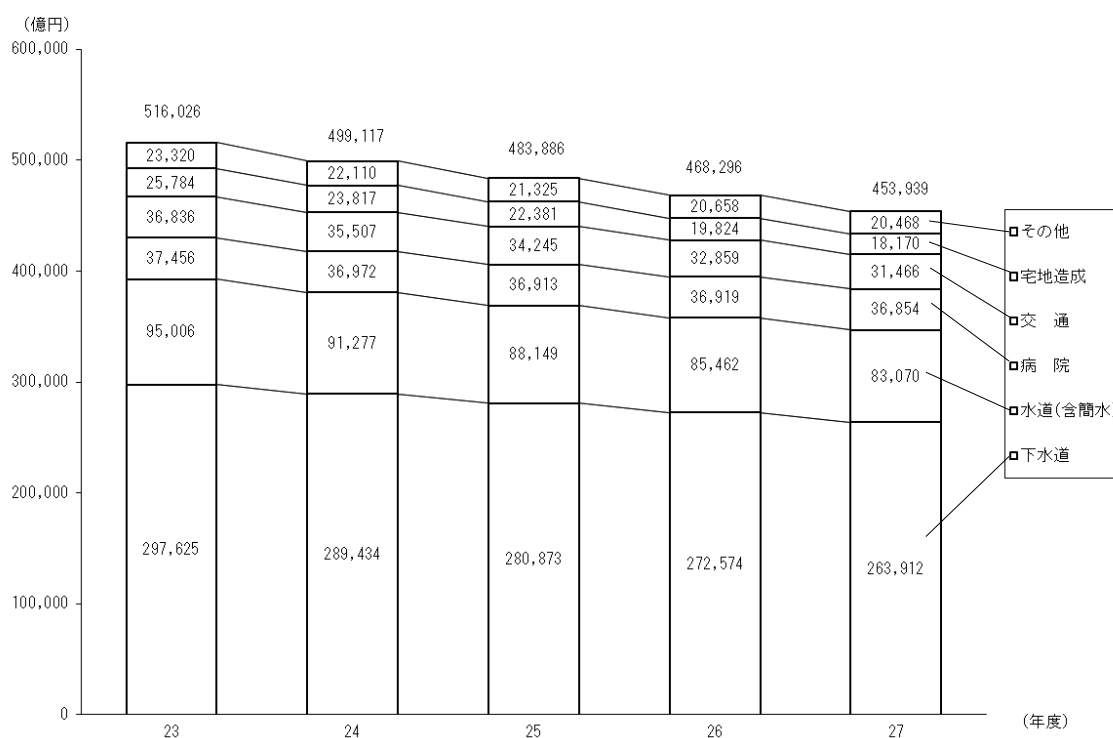
(2) 企業債現在高

平成27年度末における企業債現在高は45兆3,939億円で、前年度末（46兆8,296億円）に比べ1兆4,357億円、3.1%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が26兆3,912億円（全体の58.1%）で最も大きく、次いで水道事業が8兆3,070億円（同18.3%）、病院事業が3兆6,854億円（同8.1%）、交通事業が3兆1,466億円（同6.9%）、宅地造成事業が1兆8,170億円（同4.0%）となっており、これら5事業で全体の95.5%を占めている。

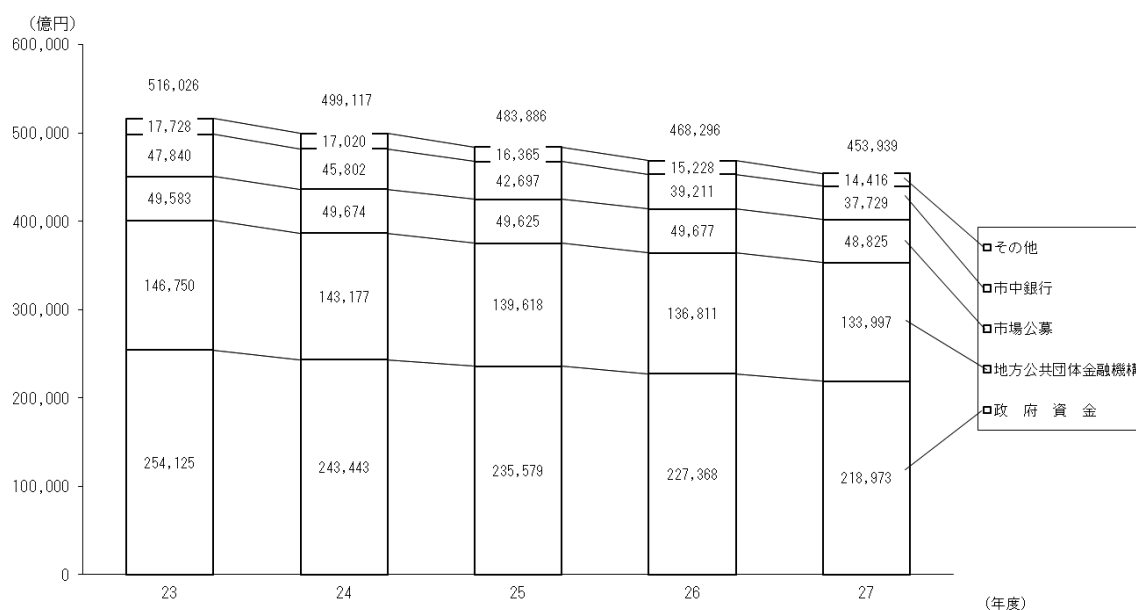
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,662億円（対前年度比3.2%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,392億円（同2.8%）の減少となっている。（第8図－1）

第8図－1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が21兆8,973億円（全体の48.2%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が13兆3,997億円（同29.5%）、市場公募が4兆8,825億円（同10.8%）等となっている。（第8図－2）

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



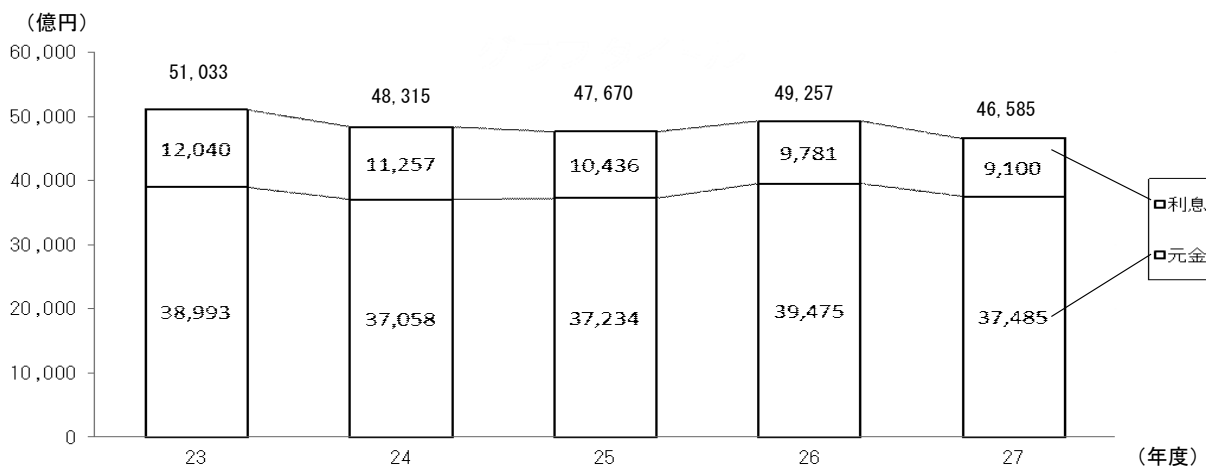
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成27年度における企業債の元利償還金は4兆6,585億円で、前年度（4兆9,257億円）に比べ2,672億円、5.4%減少している。

なお、元金償還（3兆7,485億円）は、前年度（3兆9,475億円）に比べ1,990億円、5.0%減少している。また、利払い（9,100億円）は、前年度（9,781億円）に比べ682億円、7.0%減少している。（第8図-3）

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円）を控除している。
2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成27年度の繰入額は3兆884億円で、前年度（3兆1,154億円）に比べ270億円、0.9%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,950億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）15.6%、資本的収入への繰入金が1兆934億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）24.2%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは409億円、2.0%減少しているが、資本的収入への繰入れは138億円、1.3%増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,947億円（全体の58.1%）で最も大きく、次いで病院事業が6,959億円（同22.5%）、水道事業が2,045億円（同6.6%）、宅地造成事業が1,268億円（同4.1%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業であり、下水道事業で64億円（対前年度比0.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は9事業あり、病院事業で326億円（同4.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で47億円（同2.2%）の減少となっている。

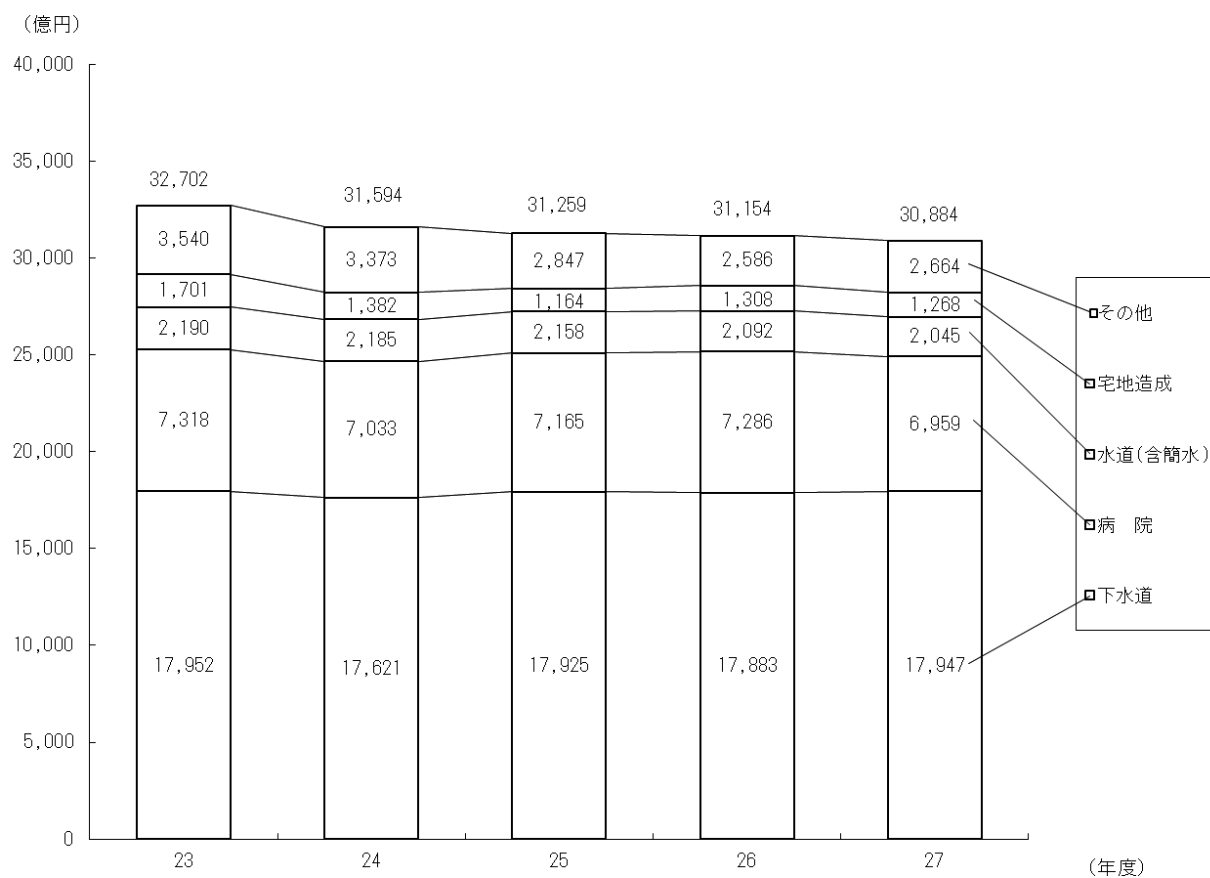
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、有料道路事業が99.9%で最も大きく、次いでと畜場事業（56.7%）、下水道事業（35.8%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場事業が85.9%で最も大きく、次いで介護サービス事業（69.1%）、と畜場事業（62.8%）となっている。（第11表、第9図）

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 年 度	収益的収入への繰入金				資本的収入への繰入金				合 計				繰入率			
	繰入金		増減額 (B)-(A)	繰入金		増減額 (D)-(C)	合 計		増減率 (G)/(E)	繰入率		繰入率				
	26 (A)	27 (B)		26 (C)	27 (D)		26 (E)	27 (F)		26 (G)	27 (H)	26 (I)	27 (J)			
水 道	77,159	75,617	△1,542	132,002	128,848	△3,154	209,161	204,465	△4,696	△2.2	2.3	2.3	19.8	18.6		
う ち	53,517	53,061	△456	88,256	86,530	△1,726	141,773	139,591	△2,182	△1.5	1.7	1.7	16.4	15.3		
	23,642	22,556	△1,086	43,746	42,318	△1,428	67,388	64,874	△2,514	△3.7	26.0	25.1	33.7	33.4		
工 業 用 水 道	2,647	2,689	42	9,939	13,577	3,637	12,586	16,266	3,680	29.2	1.4	1.8	23.3	24.8		
交 通	40,460	46,934	6,474	69,326	68,390	△936	109,786	115,324	5,538	5.0	4.9	5.6	28.9	29.2		
電 気	234	322	89	1,504	1,305	△199	1,738	1,628	△110	△6.3	0.2	0.3	4.5	5.4		
ガ ス	335	279	△56	1,174	1,335	161	1,509	1,614	105	7.0	0.3	0.3	15.2	17.6		
病 院	535,652	497,619	△38,032	192,899	198,302	5,403	728,551	695,922	△32,629	△4.5	13.2	12.3	33.5	34.7		
下 水 道	1,304,593	1,295,523	△9,070	483,754	499,224	15,469	1,788,347	1,794,747	6,400	0.4	36.1	35.8	20.9	21.9		
港 湾 整 備	6,001	4,292	△1,710	23,003	24,637	1,634	29,004	28,929	△75	△0.3	7.6	5.2	24.5	29.5		
市 場	15,218	14,169	△1,049	14,549	15,927	1,378	29,766	30,095	329	1.1	18.2	17.3	18.1	9.7		
と 畜 場	9,437	9,301	△136	4,200	4,018	△182	13,637	13,319	△318	△2.3	56.6	56.7	63.2	62.8		
観 光 施 設	7,926	7,301	△625	5,615	6,343	727	13,541	13,643	102	0.8	23.2	22.0	62.0	44.9		
宅 地 造 成	13,567	17,075	3,508	117,230	109,727	△7,503	130,797	126,802	△3,995	△3.1	2.9	5.4	24.2	30.7		
有 料 道 路	22	27	5	314	-	△314	336	27	△309	△92.0	15.9	99.9	100.0	-		
駐 車 場	2,633	2,450	△183	10,973	9,421	△1,552	13,606	11,871	△1,735	△12.8	8.9	8.3	84.6	85.9		
介 護 サ ー ビ ス	18,422	19,911	1,489	11,964	11,234	△730	30,385	31,145	760	2.5	16.1	18.1	76.3	69.1		
そ の 他	1,563	1,507	△56	1,103	1,067	△36	2,665	2,574	△91	△3.4	11.1	9.8	3.1	9.5		
計	2,035,868	1,995,015	△40,852	1,079,549	1,093,355	13,806	3,115,417	3,088,370	△27,047	△0.9	15.6	15.6	23.4	24.2		

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



- (注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

10. 法適用企業の経営状況

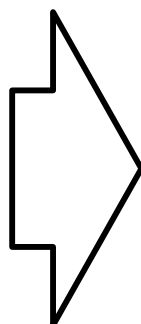
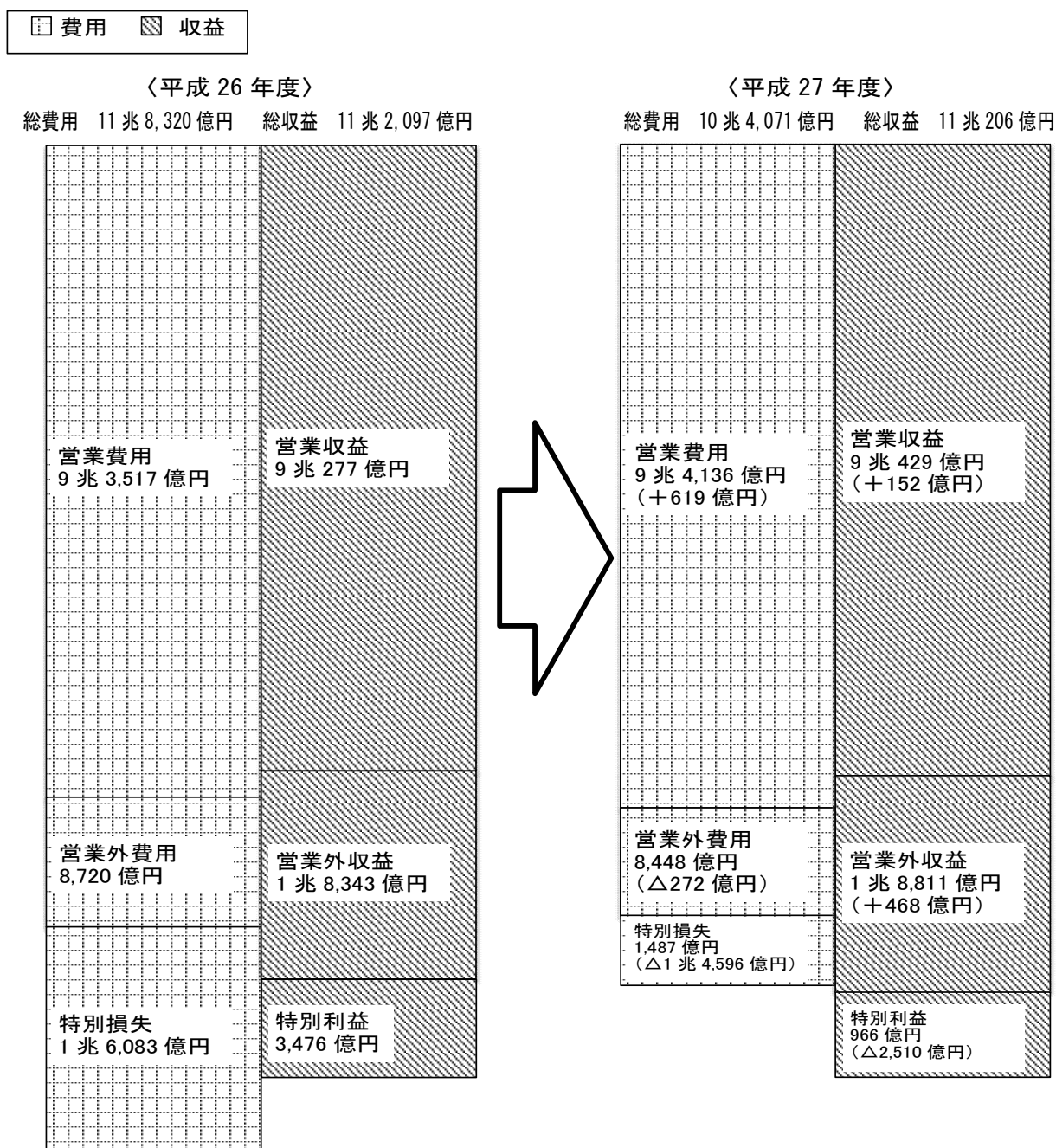
(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

平成27年度は、総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。なお、平成26年度は、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金等により特別損失が大幅に増額となり、総収支は赤字となったが、経常収支（営業収支及び営業外収支）は平成26年度においても黒字であった。

また、法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、経常収益（営業収益及び営業外収益）、経常費用（営業費用及び営業外費用）ともに増加している。

第10図 損益計算書



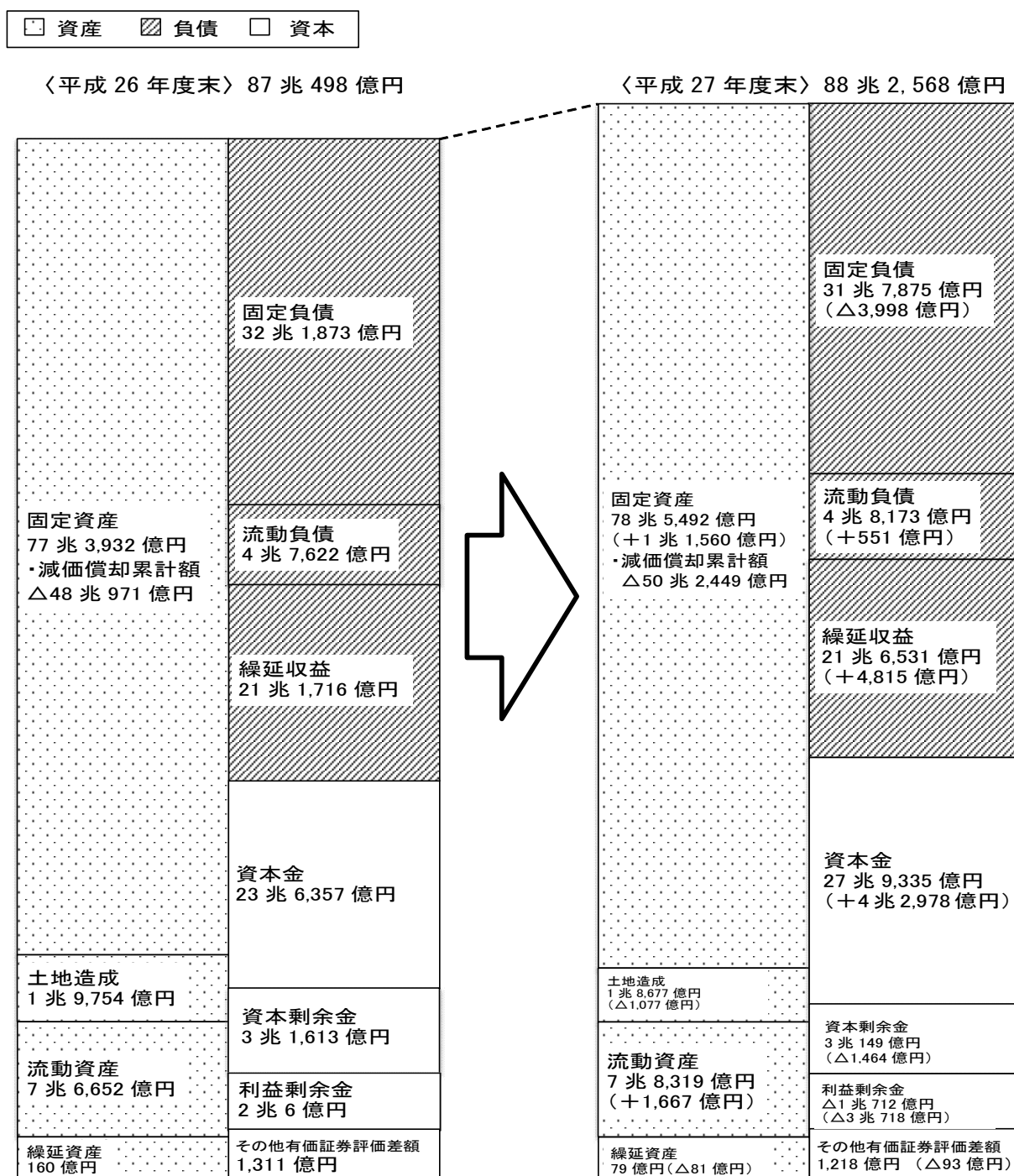
イ 貸借対照表（第11図）

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、資産の総額は増加している。

平成26年度に増加した利益剰余金の一部を平成27年度に資本金に組み入れたことを主な要因として、利益剰余金が3兆718億円減額となり、資本金が4兆2,978億円増額となっている。

※平成26年度は、会計基準の見直しによる移行処理により、みなし償却を行っていなかった償却資産の平成25年度以前の減価償却累計額の相当額を資本剰余金（補助金等）から利益剰余金に振り替えたことにより、利益剰余金が増加した。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

平成27年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,333事業（対前年度比419事業、21.9%増）で、建設中のものを除いた3,099事業の75.3%となっており、赤字事業は766事業（同383事業、33.3%減）で、同24.7%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆206億円で、前年度（11兆2,097億円）に比べ1,891億円、1.7%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆4,071億円で、前年度（11兆8,320億円）に比べ1兆4,249億円、12.0%減少している。この結果、純損益は6,135億円の黒字となっており、前年度（6,223億円の赤字）に比べ1兆2,358億円、198.6%増加している。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等による総費用の増加等があり赤字となったが、平成27年度は、再び黒字に転じている。また、総収支比率は105.9%と前年度より11.2ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその54.2%に当たる344事業（純損失1,170億円）、下水道事業ではその27.0%に当たる172事業（同109億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.1%（前年度71.3%）と前年度に比べ上昇している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、介護サービス事業で88.6%（同89.2%）と最も大きく、次いで電気事業で88.5%（同81.7%）、ガス事業で87.9%（同85.7%）となっている。

（第7表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,321事業（対前年度比47事業、2.1%増）で、経常損失を生じた事業数は778事業（同11事業、1.4%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.1%と前年度より0.7ポイント低下しており、水道事業、工業用水道事業等において減少している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.9%（前年度100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で90.2%（同88.7%）、工業用水道事業で88.7%（同86.7%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で56.4%（同54.7%）と最も大きく、次いで下水道事業で27.9%（同27.3%）、交通事業で16.7%（同39.6%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,234事業（対前年度比18事業増）、経常損失を生じたものが134事業（同21事業減）となっており、交通事業は、経常利益を生じたものが40事業（同8事業増）、経常損失を生じたものが8事業（同13事業減）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが277事業（同12事業減）、経常損失を生じたものが358事業（同9事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが459事業（同33事

業増)、経常損失を生じたものが178事業(同18事業増)となっている。

経常収益(営業収益+営業外収益)は10兆9,240億円で、前年度に比べ620億円(対前年度比0.6%)増加しており、経常費用(営業費用+営業外費用)は10兆2,584億円で、347億円(同0.3%)増加している。なお、経常損益は6,657億円の黒字で、前年度(6,384億円の黒字)に比べ273億円増加している。また、経常収支比率は106.5%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較		
							(B)-(A)	(C)/(A)	
総収益	(a)	10,025,209	9,996,272	10,055,194	11,209,668	11,020,615	△189,054	△1.7	
経常収益	(b)	9,954,207	9,930,923	9,967,447	10,862,038	10,924,049	62,011	0.6	
営業収益	(c)	8,951,456	8,951,270	8,985,090	9,027,713	9,042,938	15,225	0.2	
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,927,417	8,927,670	8,959,997	9,002,065	9,018,752	16,688	0.2	
経常収益のうち									
料 金 取 入		7,975,209	7,978,265	7,999,761	7,996,109	8,057,236	61,127	0.8	
他 会 計 負 担 金		869,042	862,411	858,157	889,341	855,240	△34,100	△3.8	
他 会 計 補 助 金		499,598	486,753	484,701	462,778	477,469	14,691	3.2	
国 庫 補 助 金		12,797	9,980	8,359	7,230	7,692	463	6.4	
都 道 府 県 補 助 金		15,995	16,751	17,194	15,741	16,698	957	6.1	
長 期 前 受 金 戻 入		-	-	-	889,545	910,697	21,152	2.4	
特 別 利 益	(d)	71,001	65,349	87,747	347,631	96,566	△251,065	△72.2	
総費用	(e)	9,673,518	9,558,862	9,639,328	11,832,011	10,407,120	△1,424,892	△12.0	
経常費用	(f)	9,502,245	9,474,729	9,530,434	10,223,685	10,258,392	34,707	0.3	
営業費用		8,545,624	8,563,549	8,667,077	9,351,715	9,413,598	61,883	0.7	
経常費用のうち									
職 員 給 与 費		2,640,654	2,603,698	2,564,443	2,537,739	2,573,652	35,913	1.4	
減 価 償 却 費		2,068,974	2,091,586	2,134,673	2,755,261	2,813,453	58,192	2.1	
支 払 利 息		793,093	749,471	702,561	671,180	637,511	△33,669	△5.0	
特 別 損 失	(g)	171,274	84,133	108,894	1,608,326	148,727	△1,459,599	△90.8	
経常損益	(b-f)	451,963	456,195	437,013	638,353	665,656	27,304	4.3	
経常損益	(h)	592,099	575,009	594,702	760,611	793,081	32,470	4.3	
経常損失	(h)	140,136	118,814	157,689	122,259	127,424	5,166	4.2	
特別損益	(d-g)	△100,272	△18,785	△21,147	△1,260,695	△52,161	1,208,534	95.9	
純損益	(a-e)	351,691	437,410	415,866	△622,343	613,495	1,235,838	198.6	
純利益		587,064	570,214	598,681	563,200	796,491	233,291	41.4	
純損失		235,374	132,804	182,815	1,185,543	182,996	△1,002,547	△84.6	
資本不足額	(i)	45,070	41,607	43,698	641,183	589,699	△51,484	△8.0	
資本不足額(繰延収益控除後)	(j)	-	-	-	320,311	316,057	△4,254	△1.3	
累積欠損金	(k)	5,125,083	4,868,358	4,800,225	4,559,346	4,353,602	△205,743	△4.5	
不良債務	(l)	202,153	184,927	181,288	192,323	184,492	△7,831	△4.1	
経常収支比率	(b/f)	104.8	104.8	104.6	106.2	106.5	0.2	-	
総収支比率	(a/e)	103.6	104.6	104.3	94.7	105.9	11.2	-	
営業収益に対する経常損失比率	(h/c)	1.6	1.3	1.8	1.4	1.4	0.1	-	
累積欠損金比率	(k/c)	57.4	54.5	53.6	50.6	48.3	△2.4	-	
不良債務比率	(l/c)	2.3	2.1	2.0	2.1	2.0	△0.1	-	
総事業数	(m)	2,968	2,997	3,035	3,077	3,111	34	1.1	
うち建設中	(n)	15	15	15	14	12	△2	△14.3	
経常損失を生じた事業数	(o)	794	820	893	789	778	△11	△1.4	
純損失を生じた事業数	(p)	808	810	885	1,149	766	△383	△33.3	
資本不足となっている事業数	(q)	14	13	19	215	204	△11	△5.1	
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(r)	-	-	-	109	94	△15	△13.8	
累積欠損金を有する事業数	(s)	1,148	1,130	1,141	943	925	△18	△1.9	
不良債務を有する事業数	(t)	108	96	105	162	148	△14	△8.6	
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	(o/(m-n))	26.9	27.5	29.6	25.8	25.1	△0.7	-
	純損失を生じた事業数	(p/(m-n))	27.4	27.2	29.3	37.5	24.7	△12.8	-
	資本不足となっている事業数	(q/(m-n))	0.5	0.4	0.6	7.0	6.6	△0.4	-
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(r/(m-n))	-	-	-	3.6	3.0	△0.5	-
	累積欠損金を有する事業数	(s/(m-n))	38.9	37.9	37.8	30.8	29.8	△0.9	-
不良債務を有する事業数	(t/(m-n))	3.7	3.2	3.5	5.3	4.8	△0.5	-	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 取 益	(a)	11,020,615	3,180,992	153,273	832,196	90,029	95,662	4,054,175	2,337,656	276,633
経 常 取 益	(b)	10,924,049	3,153,534	151,966	824,221	86,206	94,458	4,010,838	2,327,781	275,045
営 業 取 益	(c)	9,018,752	2,772,369	131,613	724,175	83,057	91,307	3,433,675	1,543,861	246,657
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,018,752	2,772,369	131,484	724,175	83,005	88,320	3,433,675	1,539,348	246,378
経 常 取 益 の うち		8,057,236	2,653,511	127,062	677,795	79,652	84,088	3,213,334	1,010,824	210,970
料 金 取 入		855,240	10,226	59	832	-	-	373,251	470,873	-
他 会 計 負 担 金		477,469	43,307	2,630	43,426	98	279	109,036	269,554	9,139
他 会 計 補 助 金		7,692	445	0	318	144	-	5,846	925	14
国 庫 補 助 金		16,698	3,847	106	442	-	-	11,812	491	0
都 道 府 県 補 助 金		910,697	247,659	14,820	44,933	1,678	2,118	98,890	495,761	4,838
長 期 前 受 金 戻 入		96,566	27,457	1,307	7,975	3,823	1,205	43,337	9,875	1,588
特 別 利 益	(d)									
総 費 用	(e)	10,407,120	2,823,520	125,115	721,084	66,883	90,083	4,124,436	2,176,475	279,524
経 常 費 用	(f)	10,258,392	2,778,210	124,590	715,402	66,478	89,648	4,065,616	2,163,987	254,461
営 業 費 用	(f)	9,413,598	2,588,661	115,630	642,043	63,660	87,596	3,834,597	1,842,290	239,120
経 常 費 用 の うち		2,573,652	310,252	13,692	231,789	15,874	7,825	1,872,294	97,892	24,035
職 員 給 与 費		2,813,453	997,641	56,213	199,660	17,988	13,495	309,991	1,195,171	23,294
支 払 租 税		637,511	175,274	8,183	63,618	2,257	1,744	66,687	309,726	10,020
特 別 損 失	(g)	148,727	45,310	525	5,682	405	435	58,819	12,488	25,062
経 常 損 益	(b-f)	665,656	375,324	27,376	108,820	19,728	4,810	△54,778	163,794	20,583
経 常 利 益	(h)	793,081	381,153	27,979	112,915	20,090	5,000	43,960	174,185	27,798
経 常 損 失	(h)	127,424	5,829	603	4,096	363	190	98,738	10,391	7,215
特 別 損 益	(d-g)	△52,161	△17,852	782	2,292	3,418	769	△15,482	△2,613	△23,474
純 損 益	(a-e)	613,495	357,472	28,158	111,112	23,145	5,579	△70,261	161,181	△2,891
純 利 益	(a-e)	796,491	383,148	28,634	114,777	23,284	5,772	46,738	172,053	22,085
純 損 失	(a-e)	182,996	25,676	476	3,665	138	193	116,999	10,872	24,976
資 本 不 足 額	(i)	589,699	153	13,672	259,794	-	2,940	217,081	23,440	72,618
資 本 不 足 額 (繰 延 取 益 控 除 後)	(j)	316,057	-	6,339	92,704	-	1,528	142,977	138	72,369
累 積 欠 損 金	(k)	4,353,602	89,261	40,272	1,840,726	1,716	27,677	1,762,395	105,470	486,085
不 良 債 務	(l)	184,492	59	-	138,798	-	-	17,433	18,770	9,431
経 常 取 支 比 率	(b/f)	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
総 取 支 比 率	(a/e)	105.9	112.7	122.5	115.4	134.6	106.2	98.3	107.4	99.0
営 業 取 益 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.4	0.2	0.5	0.6	0.4	0.2	2.9	0.7	2.9
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(k/c)	48.3	3.2	30.6	254.2	2.1	31.3	51.3	6.9	197.3
割 合 不 良 債 務 比 率	(l/c)	2.0	0.0	-	19.2	-	-	0.5	1.2	3.8
総 事 業 数	(m)	3,111	1,370	154	48	28	26	637	640	208
うち 建 設 中	(n)	12	2	4	-	-	-	2	3	1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(o)	778	134	17	8	2	4	358	178	77
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(p)	4	14	8	1	4	344	172	82	
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	(q)	204	2	4	12	-	6	103	62	15
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 取 益 控 除 後)	(r)	94	2	2	8	-	5	57	7	15
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(s)	925	101	18	26	2	10	455	228	85
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(t)	148	2	-	14	-	-	56	63	13
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(o/(m-n))	25.1	9.8	11.3	16.7	7.1	15.4	56.4	27.9	37.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(p/(m-n))	24.7	10.3	9.3	16.7	3.6	15.4	54.2	27.0	39.6
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	(q/(m-n))	6.6	0.1	2.7	25.0	-	23.1	16.2	9.7	7.2
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 取 益 控 除 後)	(r/(m-n))	3.0	-	1.3	16.7	-	19.2	9.0	1.1	7.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(s/(m-n))	29.8	7.4	12.0	54.2	7.1	38.5	71.7	35.8	41.1
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(t/(m-n))	4.8	0.1	-	29.2	-	-	8.8	9.9	6.3

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況をみると、交通事業で282億円（対前年度比35.0%）、下水道事業で178億円（同12.2%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で172億円（同46.0%）前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から13年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が27.5%で最も大きく、次いで職員給与費が25.2%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成23年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合は全事業で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は全事業で高くなっており、修繕費の割合は交通事業以外で低くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

	(年度)								(単位:億円、%)	
	23	27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		
全事業	23	27	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	100,978	
			27.9	8.4	21.9	2.0	4.2	35.6		
水道 (含簡水)	23	27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	28,543
			13.7	8.5	31.9	3.8	8.1	14.8	19.1	
工業用 水道	23	27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,356	
			13.2	11.0	40.0	6.5	5.4	23.8		
交通	23	27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	7,974	
			34.6	12.2	25.3	4.1	6.1	17.6		
うち 自動車運送	27		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,663	
			52.5	0.3	6.3	5.9	4.5	30.6		
都市高速鉄道	27		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	5,187	
			26.1	12.0	35.5	3.9	7.0	15.5		
電気	23	27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他	714
			25.0	6.4	26.4	1.3	15.7	5.8	19.3	
ガス	23	27	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)	(G)その他	949	
			10.2	3.0	15.0	6.1	54.3	11.5		
病院	23	27	(A)	(B)	(C)	(E)	材料費(F)	(G)その他	41,960	
			46.9	2.2	6.4	0.9	20.7	23.0		
下水道	23	27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	14,216	
			7.3	22.3	42.2	3.2	4.6	20.4		
	27		4.5	14.3	55.4	3.1	3.3	19.4	21,590	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成27年度の1人当たりの平均月収額は572,570円で、前年度(571,408円)に比べ1,162円、0.2%増加している。その内訳をみると、基本給が339,896円で、前年度(340,080円)に比べ184円、0.1%減少し、手当が232,674円で、前年度(231,328円)に比べ1,346円、0.6%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.2%(前年度42.8%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が58.6%(同73.3%)で最も大きく、次いで交通事業が34.4%(同60.6%)、電気事業が20.2%(同24.1%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平均年齢(歳)		42	45	45	46	45	44	40	44	44
平均月額収額(A)		572,570	537,989	543,690	601,232	586,280	572,310	579,988	540,274	521,964
うち 手当の内訳	基本給	339,896	357,219	358,102	361,022	373,538	368,657	331,042	360,347	342,893
	手当	232,674	180,769	185,588	240,210	212,742	203,654	248,946	179,926	179,072
	時間外勤務手当	40,641	25,225	25,203	83,263	32,968	44,449	39,796	29,773	24,321
	特殊勤務手当	28,566	1,191	1,801	3,526	3,540	3,139	40,956	1,788	5,381
	期末勤勉手当	116,554	126,928	128,489	129,861	133,417	129,190	111,680	124,280	111,307
その他	46,912	27,425	30,095	23,560	42,817	26,876	56,514	24,085	38,063	
26年度の平均月額収額(B)		571,408	538,247	545,526	595,864	583,024	563,576	578,120	551,224	529,197
増減(A)-(B)		1,161	△258	△1,836	5,368	3,256	8,735	1,867	△10,951	△7,233
[(A)-(B)]/(B)(%)		0.2	△0.0	△0.3	0.9	0.6	1.5	0.3	△2.0	△1.4

(注)1. 本表にいう「平均月額収額」とは、職員1人当たりの平均月額収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とするのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び貸金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

事業	区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		23	24	25	26	27	23	24	25	26	27	23	24	25	26	27
		全事業	33.1	32.7	32.1	42.8	32.2	29.9	29.2	28.1	30.1	27.4	9.9	9.3	8.7	8.3
水道(含簡水)	13.8	13.2	12.4	18.6	11.9	22.7	23.1	21.8	21.0	20.7	8.5	7.9	7.3	7.0	6.6	
工業用水道	12.3	12.0	10.8	14.7	10.8	29.7	34.9	32.6	30.8	30.4	10.2	9.2	8.0	7.2	6.4	
交通	39.5	36.3	34.7	60.6	34.4	39.0	33.7	30.1	31.8	28.2	13.6	12.2	11.1	10.5	9.3	
電気	24.2	23.9	22.0	24.1	20.2	18.9	18.2	16.3	15.1	12.7	6.2	5.2	4.3	3.5	2.8	
ガス	10.7	9.2	8.6	9.2	9.4	12.1	11.2	11.6	9.5	11.3	3.1	2.7	2.3	0.9	2.0	
病院	57.3	57.2	57.0	73.3	58.6	9.3	9.3	8.9	9.4	9.5	2.6	2.4	2.2	2.2	2.0	
下水道	13.1	12.4	11.3	14.9	10.2	103.0	99.4	100.2	100.5	98.4	40.1	37.5	34.8	32.8	30.6	
その他	9.8	11.3	12.2	12.3	11.6	95.9	100.2	88.9	115.9	50.7	6.3	6.7	7.2	4.6	4.7	

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成27年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で73事業(同事業全体の5.3%)、工業用水道事業で4施設(同事業施設全体の1.6%)、交通事業(路面電車)で1事業(同事業全体の20.0%)、電気事業で17事業(同事業全体の60.7%)、ガス事業で5事業(同事業全体の19.2%)、下水道事業で17事業(同事業全体の2.7%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	26			27		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,370	1,130 (2)	82.5	1,367	73 (1)	5.3
工業用水道		242	14	5.8	243	4	1.6
交通	自動車運送	30	28	93.3	26	-	-
	都市高速鉄道	9	9	100.0	9	-	-
	路面電車	5	5	100.0	5	1	20.0
電気		28	25 (11)	89.3	28	17 (8)	60.7
ガス		26	21	80.8	26	5	19.2
下水道		578	64	11.1	629	17	2.7

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. () 書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は104.9%、工業用水道事業は116.4%、交通事業（都市高速鉄道事業）は107.2%、電気事業は123.6%、ガス事業は100.0%、下水道事業は107.3%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、交通事業（自動車運送事業）は90.0%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
		(A)		(B)		(%)		
		26	27	26	27	26	27	
水道（含簡水）		171.79円	171.92円	164.35円	163.85円	104.5	104.9	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道		30.16円	30.21円	26.21円	25.96円	115.1	116.4	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		660.33円	573.70円	642.16円	637.42円	102.8	90.0	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,280.43円	1,164.86円	1,105.64円	1,087.09円	115.8	107.2	車両走行1km当たり
電気		9.04円	9.91円	7.49円	8.01円	120.7	123.6	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		116.41円	103.63円	117.07円	103.58円	99.4	100.0	標準熱量（41,8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下水道		137.19円	137.78円	128.04円	128.39円	107.1	107.3	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成27年度における建設改良費等の資本的支出は5兆6,599億円で、前年度（5兆7,841億円）に比べ1,243億円、2.1%減少している。この内訳は、建設改良費が2兆8,788億円（対前年度比914億円、3.3%増）、企業債償還金が2兆5,894億円（同1,540億円、5.6%減）、その他が1,916億円（同618億円、24.4%減）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		23	24	25	26	27	増減額 (B)-(A) (C)	(C) (A)
	(A)	(B)							
資本的支出									
建設改良費			2,423,590	2,540,813	2,650,451	2,787,337	2,878,786	91,449	3.3
企業債償還金			2,862,911	2,768,152	2,624,884	2,743,399	2,589,439	△153,960	△5.6
（うち建設改良のための企業債償還金）			2,387,015	2,331,610	2,250,789	2,410,053	2,204,773	△206,280	△8.5
その他			309,810	287,943	215,784	253,411	191,635	△61,777	△24.4
計			5,596,311	5,596,907	5,491,119	5,784,148	5,659,860	△124,288	△2.1
内部資金	(45.5)		2,547,600	2,571,413	2,599,203	2,798,790	2,742,751	△56,039	△2.0
外部資金	(53.1)		2,971,925	2,951,617	2,828,567	2,929,556	2,846,215	△83,340	△2.8
企業債			1,710,755	1,689,350	1,593,898	1,720,569	1,618,815	△101,753	△5.9
（うち建設改良のための企業債）			988,357	1,031,637	1,069,596	1,180,057	1,213,479	33,422	2.8
他会計出資金			275,382	268,057	276,097	259,745	256,217	△3,528	△1.4
他会計負担金			95,088	104,759	110,459	114,489	125,225	10,736	9.4
他会計借入金			39,868	31,657	30,126	31,219	34,258	3,038	9.7
他会計補助金			175,649	159,715	148,803	143,876	151,843	7,967	5.5
国庫補助金			381,031	368,618	381,171	385,810	381,464	△4,347	△1.1
都道府県補助金			33,141	39,668	43,485	24,288	36,230	11,942	49.2
翌年度繰越財源充当額(△)			73,535	65,836	49,814	47,765	56,601	8,837	18.5
計			5,519,525	5,523,030	5,427,770	5,728,346	5,588,967	△139,379	△2.4
(実質財源不足額)			(52,219)	(39,420)	(25,772)	(31,362)	(25,521)	(△5,841)	(△18.6)
財源不足額			76,786	73,878	63,349	55,802	70,893	15,092	27.0

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,081億円（建設改良費全体の38.5%）で最も大きく、次いで下水道事業が8,999億円（同31.3%）、病院事業が4,407億円（同15.3%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で405億円（対前年度比3.8%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で217億円（同2.5%）の増加、交通事業で84億円（同5.2%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が70.9%で最も大きく、次いで下水道事業が57.1%、交通事業が49.9%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、電気事業が16.2%で最も小さく、次いでガス事業が29.2%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含節水)	水道						
資本支出	建設改良費	2,878,786	1,108,094	48,399	168,684	26,623	12,066	440,706	899,867	174,349
	企業債償還金	2,589,439	565,028	57,946	279,308	10,126	11,174	314,788	1,197,520	153,547
	的 (うち建設改良のための企業債償還金)	2,204,773	548,752	38,657	191,136	10,101	9,467	304,771	994,932	106,955
	その他	191,635	66,479	11,575	39,219	9,233	2,604	31,320	12,839	18,365
	計	5,659,860	1,739,601	117,920	487,211	45,982	25,844	786,815	2,110,226	346,261
同 上 財 源	内部資金	2,742,751	1,171,293	64,360	226,818	38,548	18,289	225,231	899,889	98,324
		(49.1%)	(67.5%)	(54.6%)	(50.1%)	(83.8%)	(70.8%)	(29.1%)	(42.9%)	(29.0%)
	外部資金	2,846,215	564,423	53,560	225,766	7,434	7,555	549,637	1,197,602	240,236
		(50.9%)	(32.5%)	(45.4%)	(49.9%)	(16.2%)	(29.2%)	(70.9%)	(57.1%)	(71.0%)
	企業債	1,618,815	315,378	28,304	132,268	4,795	3,841	288,216	679,789	166,226
		(29.0%)	(18.2%)	(24.0%)	(29.2%)	(10.4%)	(14.9%)	(37.2%)	(32.4%)	(49.1%)
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,213,479	306,132	10,997	79,484	4,795	3,841	286,303	423,082	98,845
		(21.7%)	(17.6%)	(9.3%)	(17.6%)	(10.4%)	(14.9%)	(36.9%)	(20.2%)	(29.2%)
	他会計出資金	256,217	55,551	6,350	32,120	-	426	65,909	91,258	4,602
		(4.6%)	(3.2%)	(5.4%)	(7.1%)	(-)	(1.6%)	(8.5%)	(4.4%)	(1.4%)
	他会計負担金	125,225	8,112	52	281	-	-	116,576	-	204
		(2.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.1%)	(-)	(-)	(15.0%)	(-)	(0.1%)
	他会計借入金	34,258	10,249	4,300	10,208	-	-	6,214	1,581	1,705
	(0.6%)	(0.6%)	(3.6%)	(2.3%)	(-)	(-)	(0.8%)	(0.1%)	(0.5%)	
の 他会計補助金	151,843	13,364	2,874	25,301	7	909	9,602	98,877	908	
	(2.7%)	(0.8%)	(2.4%)	(5.6%)	(0.0%)	(3.5%)	(1.2%)	(4.7%)	(0.3%)	
う 国庫補助金	381,464	57,446	2,367	9,887	109	147	11,797	284,990	14,721	
	(6.8%)	(3.3%)	(2.0%)	(2.2%)	(0.2%)	(0.6%)	(1.5%)	(13.6%)	(4.3%)	
ち 都道府県補助金	36,230	2,099	426	241	-	-	31,481	1,688	294	
	(0.6%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.1%)	(-)	(-)	(4.1%)	(0.1%)	(0.1%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	56,601	4,322	462	4,962	-	-	4,163	27,441	15,250
	計	5,588,967	1,735,716	117,920	452,585	45,982	25,844	774,868	2,097,492	338,560
	(実質財源不足額)	(25,521)	(1,029)	(0)	(34,627)	(-)	(-)	(5,365)	(△23,127)	(7,627)
	財源不足額	70,893	3,885	0	34,627	-	-	11,946	12,734	7,701

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 資本不足

資本不足とは、負債総額が資産総額を上回る状態であり、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、負債が増加し資本が減少したこと等により、平成26年度決算から、資本不足となる事業が大幅に増加した。なお、資本不足となる場合、一般的に累積欠損金が多額となっていることが多く、相対的には厳しい経営状況にある。

平成27年度末において資本不足となっている事業は204事業（建設中を除く法適用企業の全体数の6.6%）あり、前年度（215事業）に比べ11事業、5.1%減少している。また、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は94事業（同3.0%）あり、前年度（109事業）に比べ15事業、13.8%減少している。

事業別にみると、病院事業が103事業（全体の50.5%）と最も多く、次いで下水道事業が62事業（同30.4%）となっている。（第20表）

第20表 資本不足発生事業の状況

(単位：事業)

事業	年度					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A)
	23	24	25	26 (A)	27 (B)		
水道(含簡水)	-	-	-	2 (-)	2 (-)	1.0	0 (-)
工業用水道	-	-	-	5 (3)	4 (2)	2.0	△1 (△1)
交通	5	3	3	14 (9)	12 (8)	5.9	△2 (△1)
電気	-	-	-	- (-)	- (-)	-	- (-)
ガス	-	-	-	8 (6)	6 (5)	2.9	△2 (△1)
病院	3	2	3	101 (63)	103 (57)	50.5	2 (△6)
下水道	1	1	5	64 (8)	62 (7)	30.4	△2 (△1)
その他	5	7	8	21 (20)	15 (15)	7.4	△6 (△5)
合計	14	13	19	215 (109)	204 (94)	100.0	△11 (△15)

(注) 1. 事業数には、建設中の事業を含まない。

2. ()書きは、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合の事業数である。

(8) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失(赤字)額が累積されたものをいう。

平成27年度末において累積欠損金を有する事業数は925事業(建設中を除く法適用企業の全体数の29.8%)で、前年度末(943事業)に比べて18事業、1.9%減少している。

また、累積欠損金の額は4兆3,536億円で、前年度末(4兆5,593億円)に比べ2,057億円、4.5%減少しており、累積欠損金比率は48.3%と前年度(50.6%)より2.4ポイント低下している。

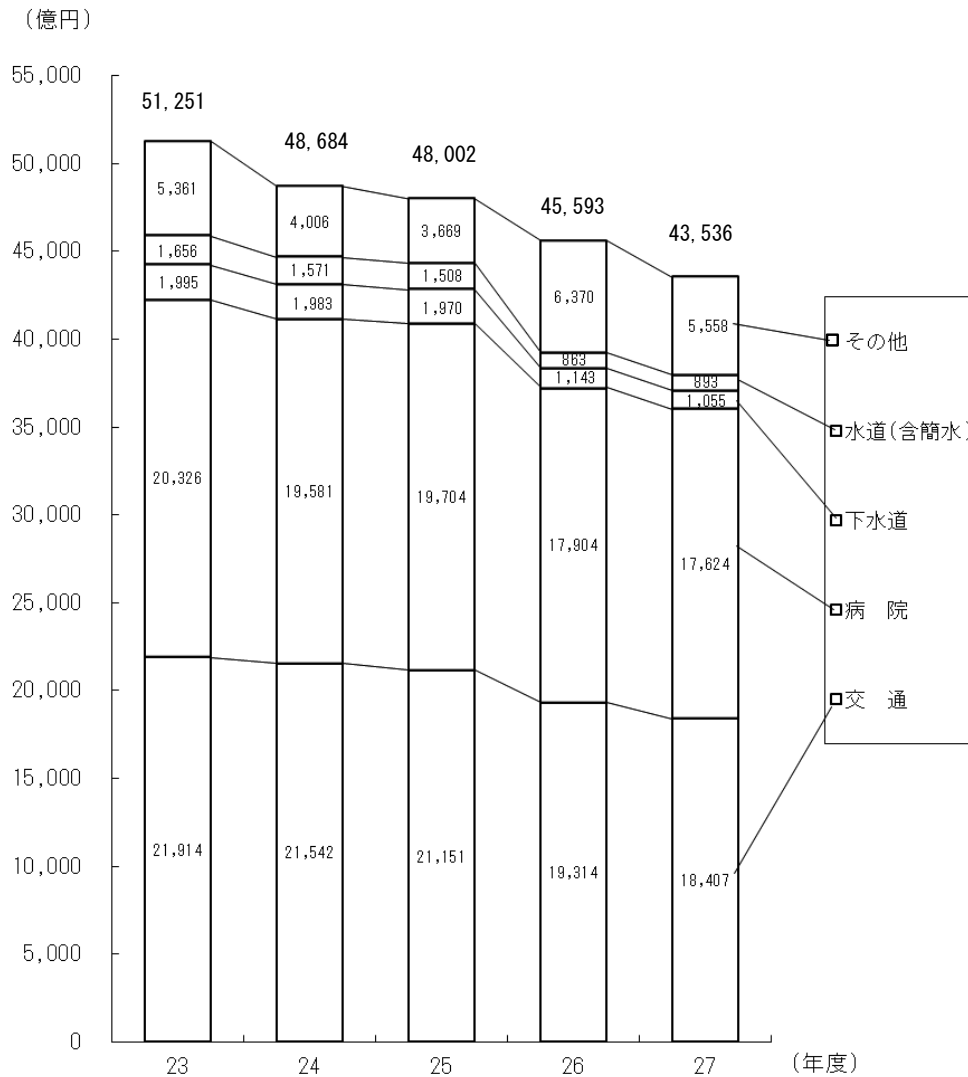
(第12表)

累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が26事業で1兆8,407億円(累積欠損金合計額の42.3%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が455事業で1兆7,624億円(同40.5%)の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.8%を占めている。(第13表、第13図)

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、水道事業で29億円(対前年度比3.4%)の増加となっている。(第13図)

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第13図 累積欠損金の推移



(9) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成27年度末において不良債務を有する事業は148事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.8%）で、前年度末（162事業）に比べ14事業、8.6%減少している。不良債務額は1,845億円で前年度末（1,923億円）に比べ78億円、4.1%減少し、不良債務比率は2.0%と前年度（2.1%）より0.1ポイント低下している。（第12表）

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が14事業で1,388億円（不良債務額全体の75.2%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が63事業で188億円（同10.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が56事業で174億円（同9.4%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.9%を占めている。

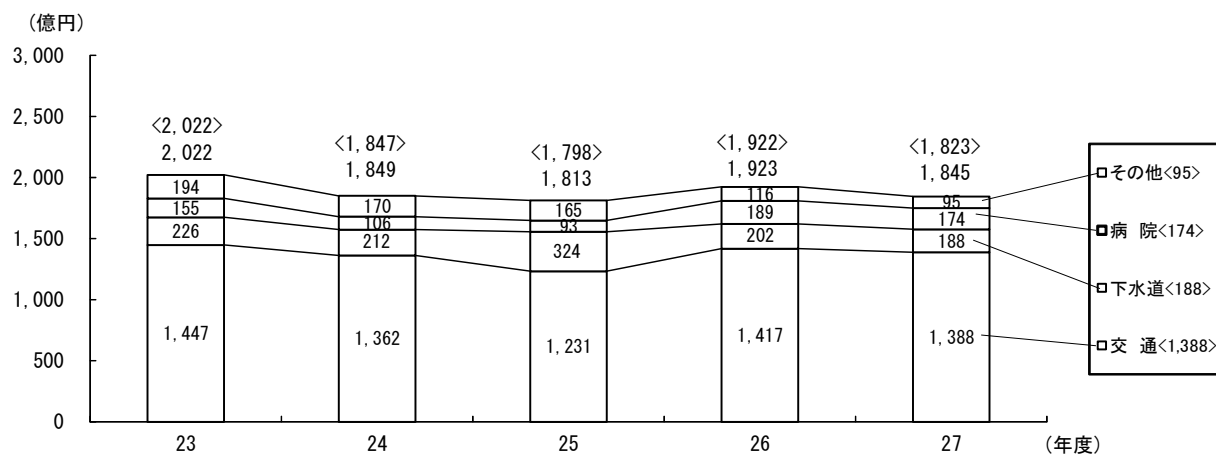
前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、交通事業で29億円（対前年度比2.0%）の減少、市場事業で15億円（同100.0%）の減少となっている。（第14図、第21表）

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成27年度末における実質資金不足額^(注)は1,823億円（146事業）で、前年度末（1,922億円）に比べ98億円、5.1%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で1,388億円（対前年度比29億円、2.0%減）、下水道事業で187億円（同14億円、7.2%減）、病院事業で154億円（同34億円、18.1%減）等となっている。（第21表）

（注） 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



（注） < >書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第21表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
26 年 度 (a)	(事業数)	(162)	(1)	(2)	(19)	(-)	(-)	(64)	(59)	(17)
	不良債務	192,323	5	242	141,683	-	-	18,881	20,175	11,337
	(事業数)	(162)	(1)	(2)	(19)	(-)	(-)	(64)	(59)	(17)
27 年 度 (b)	(事業数)	(148)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(56)	(63)	(13)
	不良債務	184,492	59	-	138,798	-	-	17,433	18,770	9,431
	(事業数)	(146)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(55)	(62)	(13)
増 減 (b)-(a)	(事業数)	(△14)	(1)	(△2)	(△5)	(-)	(-)	(△8)	(4)	(△4)
	不良債務	△7,831	54	△242	△2,884	-	-	△1,448	△1,405	△1,906
	(事業数)	(△16)	(1)	(△2)	(△5)	(-)	(-)	(△9)	(3)	(△4)
	実質資金不足額	△9,809	54	△242	△2,884	-	-	△3,392	△1,439	△1,906

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(10) 経営指標

平成27年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第22表-1、第22表-2)

ア 経営状況

総収支比率は105.9%（前年度94.7%）、経常収支比率は106.5%（前年度106.2%）、営業収支比率は96.1%（前年度96.5%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したのが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から13年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は2.0%（前年度2.1%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は48.3%（同50.6%）となっており、前年度より2.3ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は58.5%（前年度57.6%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い長期前受金として負債（繰延収益）計上された補助金等（これまでは資本剰余金に計上）の収益化（減価償却見合い分）による負債の減少の影響が大きかったため、前年度より低下している。

また、固定比率は152.1%（前年度154.5%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴うみなし償却の廃止及び上記負債の減少の影響が大きかったため、前年度より上昇している。

ウ 資金・資産状況

流動比率は162.6%（前年度161.0%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は115.9%（前年度129.2%）となっている。

第22表－ 1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		昭和								
	55	60	2	7	12	17	23	24	25	26	27
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	92.0	91.7	91.6	91.0	90.9
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	39.0	37.8	37.1	37.0	36.0
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	58.7	59.9	60.6	57.6	58.5
流動資産比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	151.7	148.5	146.7	154.5	152.1
流動負債比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	325.5	341.7	352.7	161.0	162.6
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11	0.11	0.12	0.12
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	103.6	104.6	104.3	94.7	105.9
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.8	104.8	104.6	106.2	106.5
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	104.8	104.6	103.7	96.5	96.1
企業債還元対減価却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	115.4	111.5	105.4	129.2	115.9
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	57.4	54.5	53.6	50.6	48.3
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.3	2.1	2.0	2.1	2.0

第22表－ 2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		26	27	26	27	26	27	26	27
		固定資産構成比率	91.0	90.9	89.4	89.3	85.7	84.9	93.0
固定負債構成比率	37.0	36.0	26.9	25.9	27.9	27.3	58.3	56.6	
自己資本構成比率	57.6	58.5	68.9	69.9	66.8	68.5	32.5	34.8	
流動資産比率	154.5	152.1	129.7	127.7	128.2	123.9	285.9	266.0	
流動負債比率	161.0	162.6	252.3	253.9	269.7	361.2	76.3	86.5	
固定資産回転率	0.12	0.12	0.10	0.10	0.07	0.08	0.12	0.12	
総収支比率	94.7	105.9	105.8	112.7	88.2	122.5	87.8	115.4	
経常収支比率	106.2	106.5	113.1	113.5	121.0	122.0	111.3	115.2	
営業収支比率	96.5	96.1	107.7	107.8	112.7	113.8	110.1	112.8	
企業債還元対減価却額比率	129.2	115.9	75.3	73.2	95.3	93.4	133.2	123.5	
累積欠損金比率	50.6	48.3	3.1	3.2	52.5	30.6	273.9	254.2	
不良債務比率	2.1	2.0	-	-	0.2	-	20.1	19.2	
職員1人当たり営業収益	29,662	29,541	71,341	72,932	82,165	84,015	27,756	28,405	

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		26	27	26	27	26	27	26	27
		固定資産構成比率	68.9	65.8	75.2	75.0	75.3	75.8	97.3
固定負債構成比率	16.3	15.5	46.4	43.4	58.4	57.7	38.6	37.7	
自己資本構成比率	78.8	79.7	41.8	45.6	28.5	29.0	56.8	57.8	
流動資産比率	87.5	82.6	180.1	164.4	264.1	261.0	171.3	168.5	
流動負債比率	632.6	712.7	208.4	227.6	186.9	181.6	58.5	59.4	
固定資産回転率	0.17	0.18	0.66	0.59	0.69	0.71	0.04	0.04	
総収支比率	118.1	134.6	106.2	106.2	89.3	98.3	106.5	107.4	
経常収支比率	125.7	129.7	103.5	105.4	99.1	98.7	107.0	107.6	
営業収支比率	124.8	130.4	102.5	104.3	89.9	89.5	84.9	83.8	
企業債還元対減価却額比率	69.7	61.9	79.4	83.2	142.9	144.4	144.3	142.3	
累積欠損金比率	3.6	2.1	37.3	31.3	53.2	51.3	7.7	6.9	
不良債務比率	-	-	-	-	0.6	0.5	1.4	1.2	
職員1人当たり営業収益	43,455	49,057	111,708	98,133	15,242	15,394	138,442	139,446	

項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		26	27	26	27	26	27	26	27
		固定資産構成比率	91.4	90.8	82.1	80.6	43.9	39.8	83.8
固定負債構成比率	10.3	10.5	29.7	33.8	11.3	11.0	24.1	23.0	
自己資本構成比率	88.2	88.0	65.7	59.5	83.9	83.3	66.7	67.2	
流動資産比率	103.6	103.2	125.0	135.4	52.3	47.7	125.6	122.5	
流動負債比率	549.6	621.4	392.1	291.7	1,179.6	1,047.2	177.1	180.4	
固定資産回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.63	0.66	0.14	0.13	
総収支比率	119.5	119.4	88.5	99.5	109.3	114.1	99.3	101.8	
経常収支比率	126.9	128.2	97.6	100.9	120.5	123.1	107.8	102.7	
営業収支比率	118.8	121.8	81.0	82.9	106.2	108.3	89.2	89.2	
企業債還元対減価却額比率	238.1	97.3	79.6	208.5	54.2	52.9	68.9	35.8	
累積欠損金比率	-	-	212.8	211.3	-	-	343.6	292.7	
不良債務比率	-	-	5.6	-	-	-	48.0	51.7	
職員1人当たり営業収益	92,328	96,566	42,176	42,240	71,800	84,141	37,513	35,252	

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		26	27	26	27	26	27	26	27
		固定資産構成比率	65.5	64.1	74.7	72.6	72.4	72.2	81.6
固定負債構成比率	41.4	40.5	29.4	26.3	46.6	44.9	37.2	27.2	
自己資本構成比率	53.2	53.9	66.9	69.5	46.6	47.5	58.6	59.2	
流動資産比率	59.2	58.5	111.8	104.5	155.3	152.2	139.3	137.7	
流動負債比率	311.5	317.9	675.4	645.6	404.9	362.1	434.3	135.1	
固定資産回転率	0.35	0.19	0.08	0.08	0.53	0.56	0.04	0.04	
総収支比率	51.6	96.9	139.6	152.7	95.1	98.1	56.4	100.6	
経常収支比率	111.5	108.0	139.4	128.3	99.8	100.0	118.6	117.0	
営業収支比率	112.3	107.9	131.0	119.3	94.3	93.6	90.9	93.1	
企業債還元対減価却額比率	27,779.8	7,596.2	56.2	51.9	162.5	191.8	118.4	98.8	
累積欠損金比率	147.0	230.5	378.4	375.4	19.5	20.9	129.1	79.0	
不良債務比率	1.4	2.3	-	-	-	-	20.1	16.1	
職員1人当たり営業収益	551,275	320,207	176,747	169,893	7,546	7,489	39,987	44,464	

(11) 主要事業別経営指標の推移

各指標における主な推移は、以下のとおり。なお、平成26年度においては、みなし償却制度（※1）の廃止や借入資本金（※2）及び償却資産の取得に伴い交付された補助金等（長期前受金）（※3）の負債計上などの会計基準の見直しが行われた。

- ① 経常収支比率…みなし償却を行っていなかった団体における長期前受金戻入による経常収益の増加により、上昇傾向にある事業が多い。
- ② 累積欠損金比率…みなし償却を行っていなかった償却資産の平成25年度以前の減価償却累計額に係る補助金相当額を利益剰余金に計上し、累積欠損金を充当したことにより、下落傾向にある事業が多い。
- ③ 料金回収率…費用から長期前受金戻入を除くことに伴い、みなし償却を行っていなかった団体において供給原価が下落することにより、上昇傾向にある事業が多い。
- ④ 流動比率…借入資本金の負債計上による流動負債の増加により、下落傾向にある事業が多い。
- ⑤ 企業債残高対給水収益比率…企業債の着実な償還により下落傾向にある事業が多い。
- ⑥ 有形固定資産減価償却率…みなし償却制度の廃止による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある事業が多い。

- (注) 1. 上記指標名は、水道事業のものを記載
2. 他事業における指標名は下記のとおり
- ・ 工業用水道事業 … 水道事業と同じ
 - ・ 交通、電気、ガス事業 … ①、②、③、④、⑥は水道事業と同じ
⑤は企業債残高対料金収入比率
 - ・ 病院事業 … ①、②、④、⑥は水道事業と同じ
③は医業収支比率、⑤は企業債残高対料金収益比率
 - ・ 下水道事業 … ①、②、④、⑥は水道事業と同じ
③は経費回収率、⑤は企業債残高対事業規模比率

※1 地方公営企業が固定資産を取得する際に、その財源として国庫補助金等（以下、「補助金等」という。）を充当した場合に、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却額を算出することができる制度をいう。

これまでは任意で適用が認められてきたが、会計基準の見直しにより廃止された。

※2 建設又は改良等のための目的に発行した企業債及び建設又は改良等のために他会計から借り入れた長期借入金に相当する額をいう。

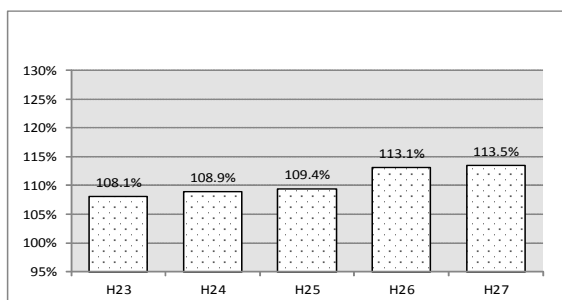
これまでは資本金として整理されてきたが、会計基準の見直しにより負債に計上することとされた。

※3 当該補助金等は、これまでは資本剰余金として整理されてきたが、会計基準の見直しにより長期前受金として負債（繰延収益）に計上することとされた。

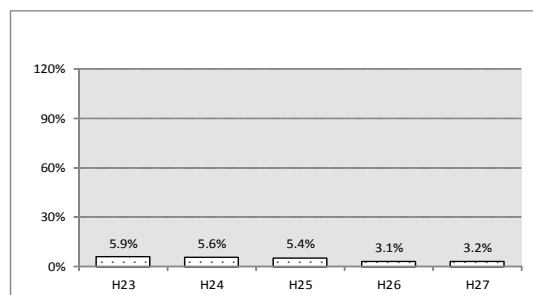
なお、負債計上した長期前受金は、毎年度、減価償却見合い分を順次収益化（長期前受金戻入）することとされている。

ア 水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



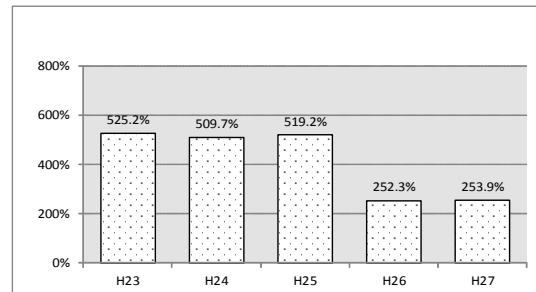
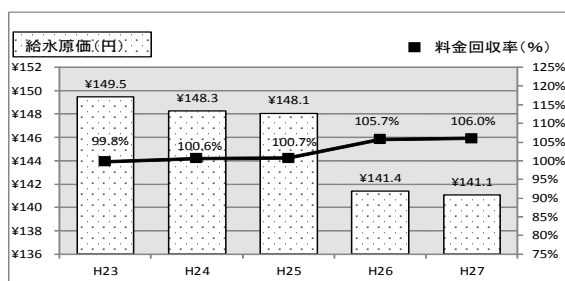
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



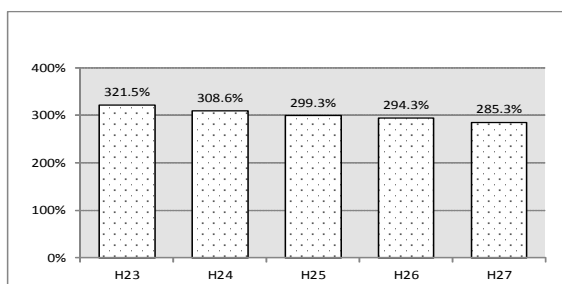
$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

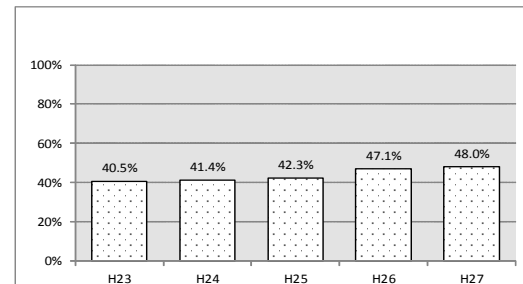
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

料金回収率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、費用から長期前受金戻入を除くことにより給水原価が下落したため、さらに上昇している。

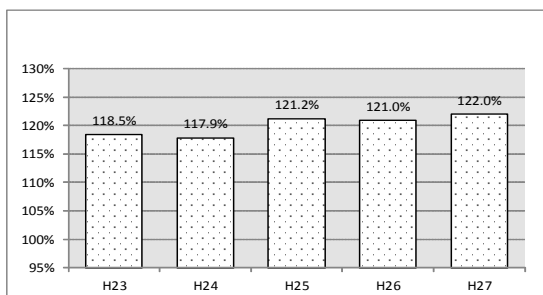
流動比率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

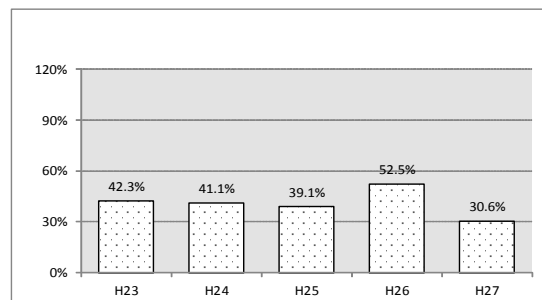
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

イ 工業用水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

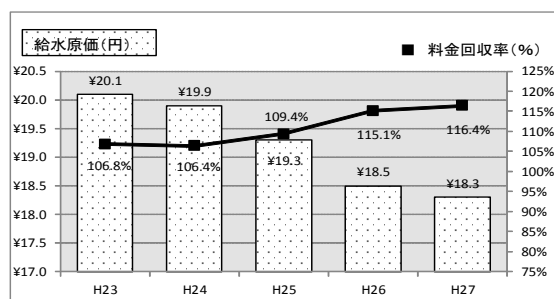


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

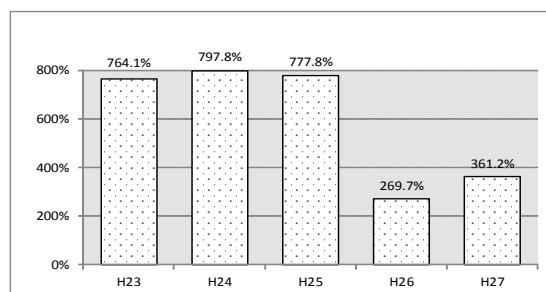


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

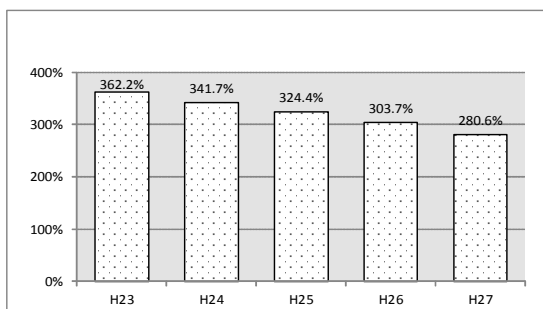
$$\text{給水原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



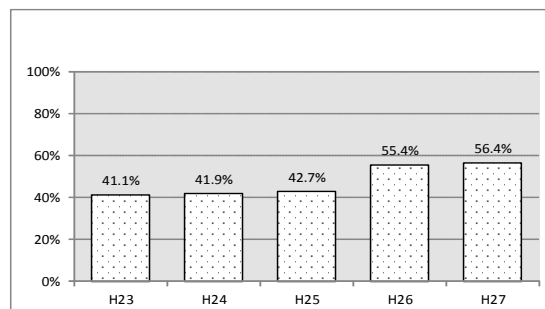
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 25 年度に、一部の団体による水利権等の償却終了に伴う減価償却費の減等により経常費用が減少したため、全体で見ても上昇しており、平成 26 年度以降においても同水準で推移している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度は、会計基準の見直しによって導入された減損処理を一部の団体が行い、当該損失を特別損失へ計上したことにより累積欠損金が増加したため、上昇している。

料金回収率は、下落傾向にあった給水原価が、平成 26 年度から、費用から長期前受金戻入を除くことによりさらに下落したため、平成 26 年度以降上昇傾向にある。

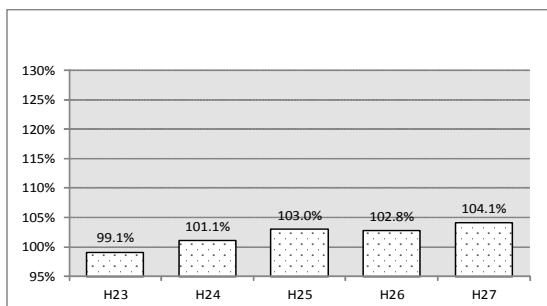
流動比率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度は、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

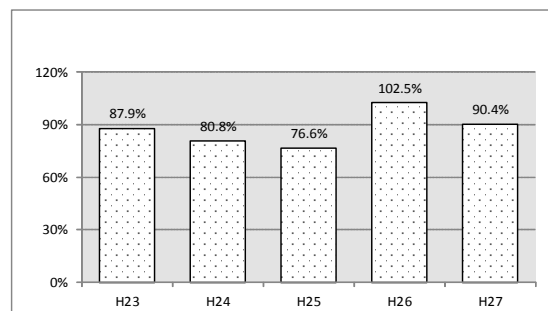
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

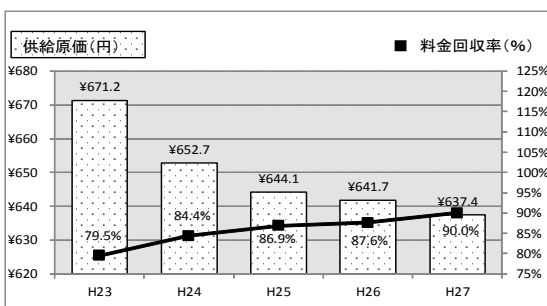


$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

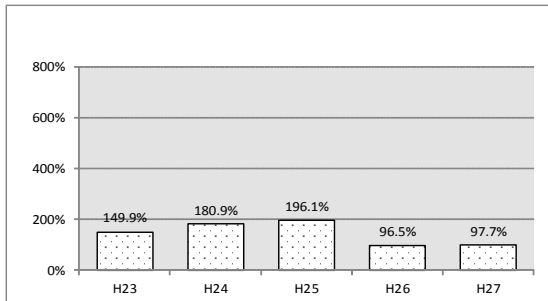


$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

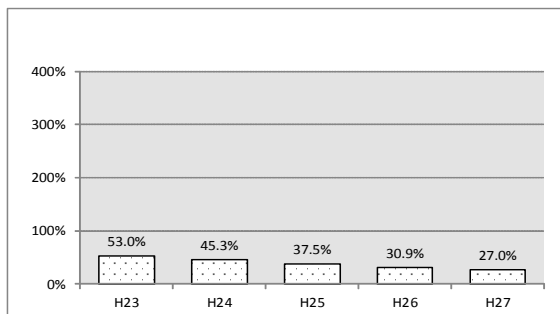
$$\text{供給原価（円）} = \frac{\text{費用合計（長期前受金戻入を除く）}}{\text{年間走行キロ}}$$



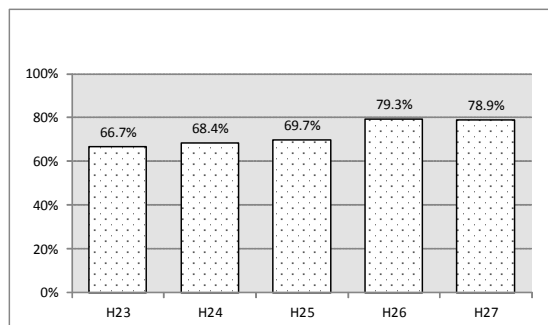
$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（％）} = \frac{\text{企業債残高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

自動車運送事業は、平成23年度は35事業であったが、27年度は26事業と事業数が減少している。経常収支比率は、経常費用の減少率が経常収益の減少率より大きかったことで、上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、下落傾向にあったが、平成26年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため、上昇している。

供給原価は、費用の減少率が年間走行キロの減少率より大きかったため、下落傾向にある。料金回収率は、費用の減少率が料金収入の減少率より大きかったため、上昇傾向にあるが、個別に見ると料金回収率が低い団体も見られる。

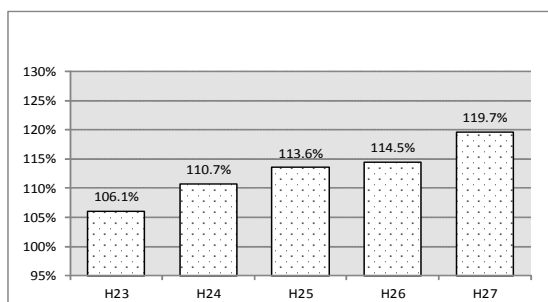
流動比率は、上昇傾向にあったが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。個別に団体を見ると流動比率が低い団体も見られる。

企業債残高対料金収入比率は、企業債現在高が減少しているため、下落傾向にある。

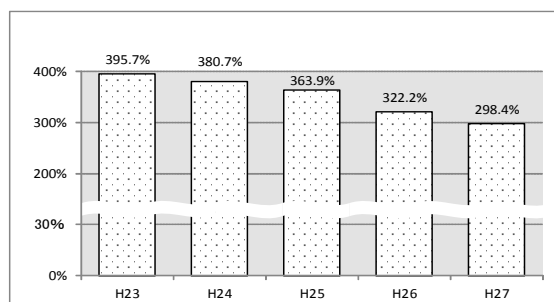
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

エ 交通事業（都市高速鉄道事業）

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

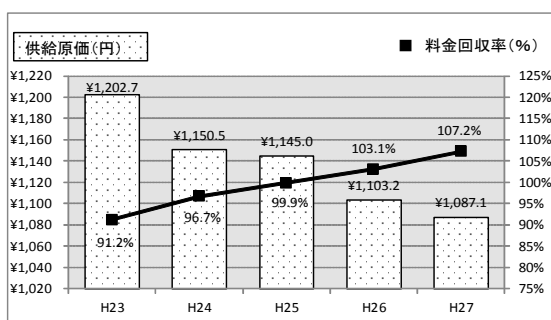


$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

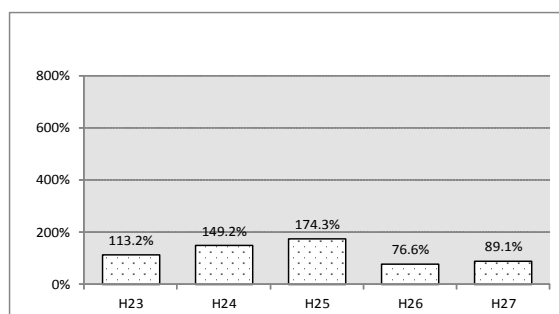


$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

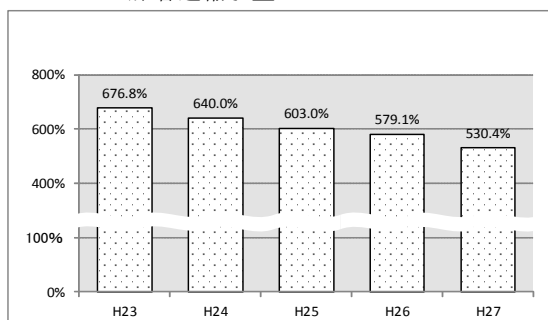
$$\text{供給原価（円）} = \frac{\text{費用合計（長期前受金戻入を除く）}}{\text{年間走行キロ}}$$



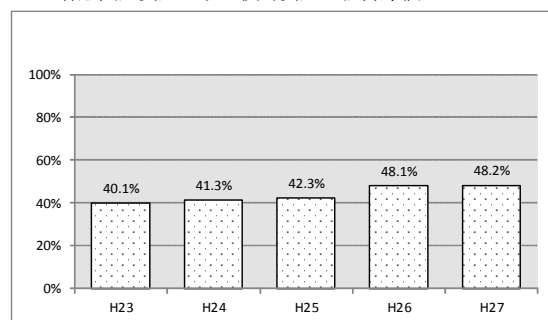
$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入（経常収益）が増加傾向にあること及び支払利息（経常費用）が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより累積欠損金が多額であることから、高い水準にある。

供給原価は、支払利息の減少等により下落傾向にある。また、料金収入が増加傾向にあることから、料金回収率が上昇傾向にある。

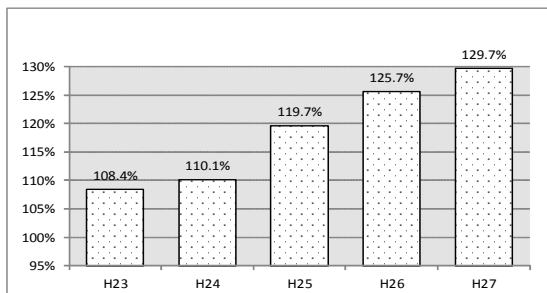
流動比率は、上昇傾向にあったが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上による流動負債の増加等により、下落している。また、個別に見ると流動比率が著しく低い団体も見られる。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高が減少していることで、下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより企業債現在高が多額であることから、高い水準にある。

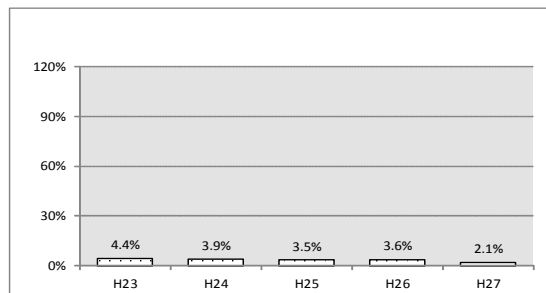
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

オ 電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

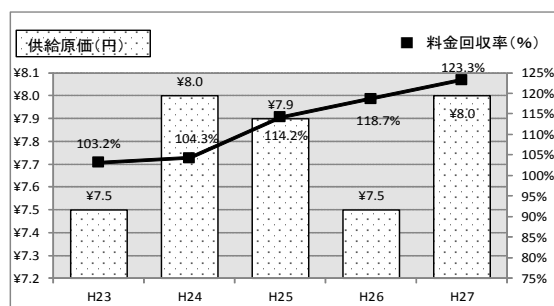


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

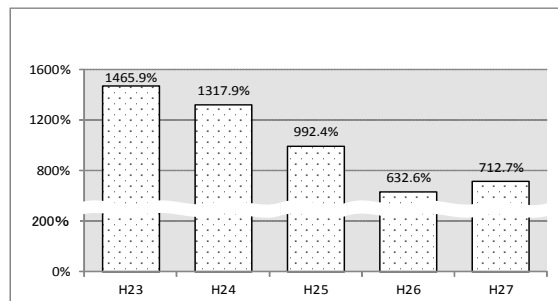


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

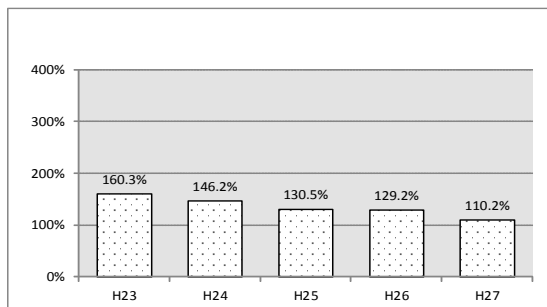
$$\text{供給原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間発電電力量-自家用発電量}}$$



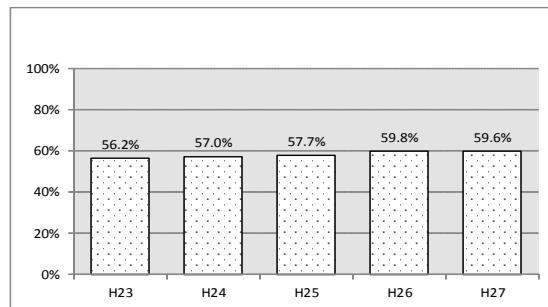
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向で推移している。

料金回収率は、上昇傾向にある。供給原価は年度により多少のばらつきが見られる。

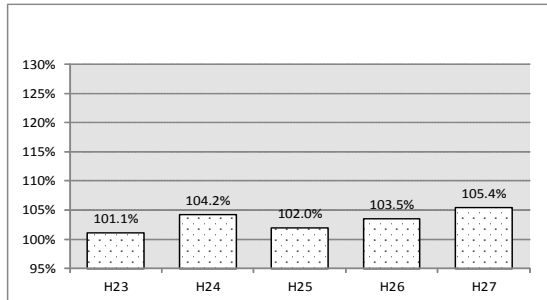
流動比率は、下落傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上による流動負債の増加の影響もあり、さらに下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

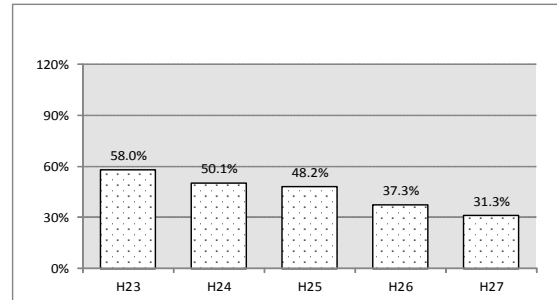
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

カ ガス事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

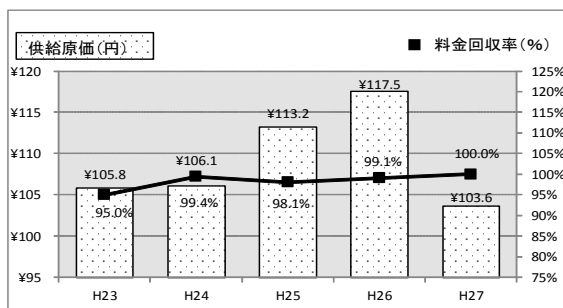


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

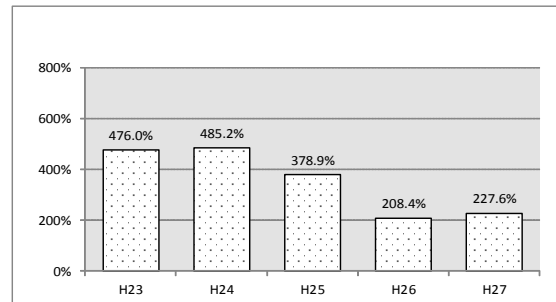


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

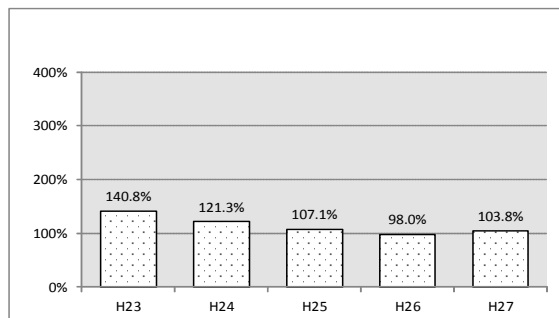
$$\text{供給原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{販売量}}$$



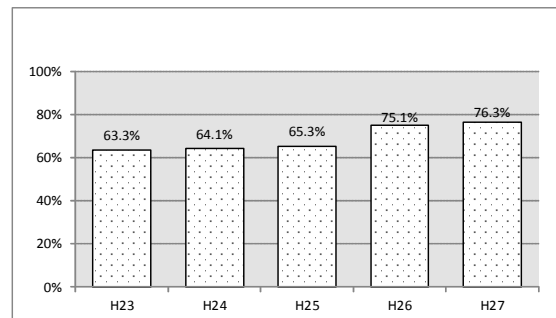
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、多少のばらつきはあるものの、上昇傾向にある。平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

料金回収率は、上昇傾向にある。供給原価は、原料調達費減少等の影響で平成27年度は下落している。

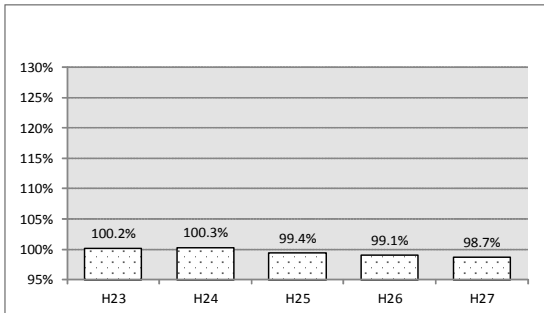
流動比率は、下落傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、さらに下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

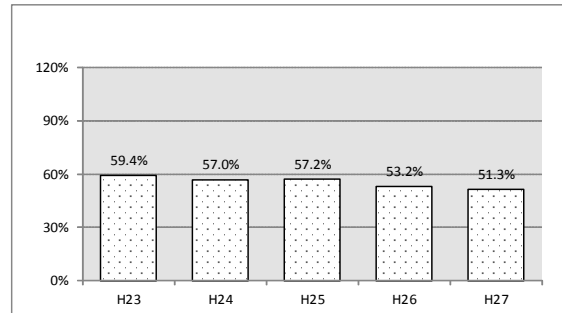
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

キ 病院事業

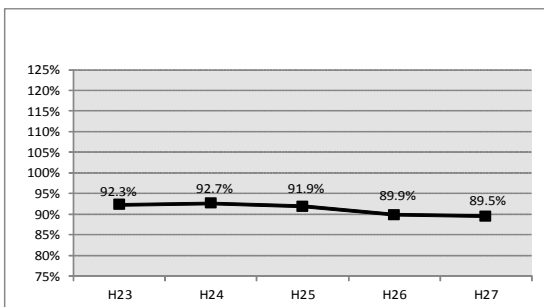
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



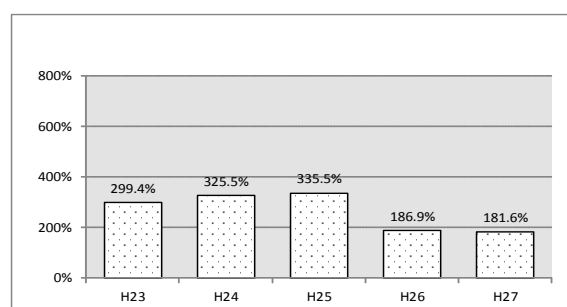
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



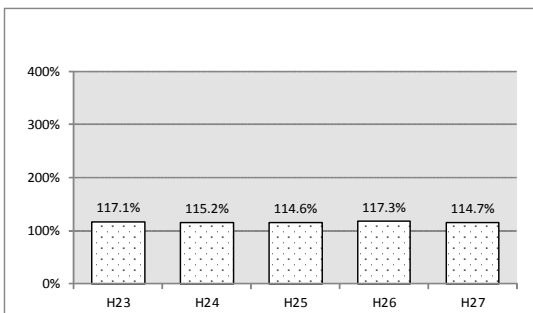
$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



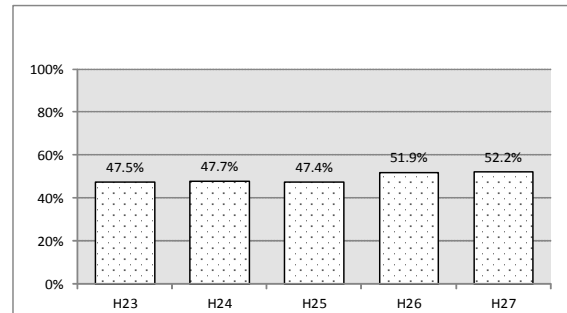
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、収益の増加を上回る費用の増加があるため、下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、下落している。

医業収支比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が上昇したため、下落している。

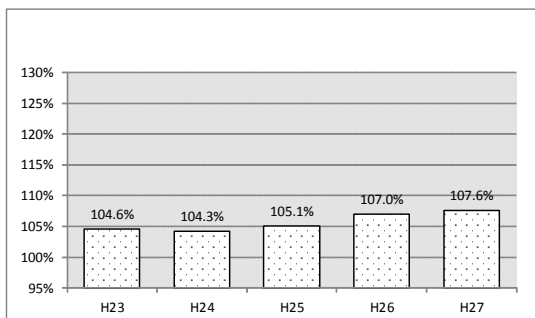
流動比率は、平成 25 年度まで上昇傾向にあったが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。

企業債残高対料金収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

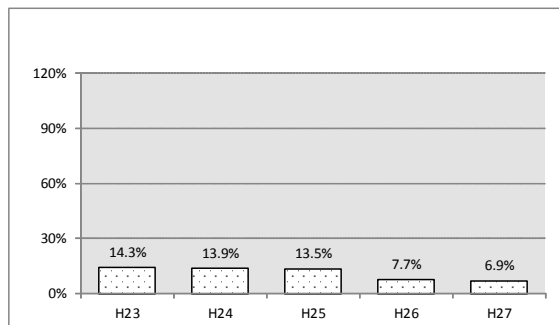
有形固定資産減価償却率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、上昇傾向にある。

ク 下水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

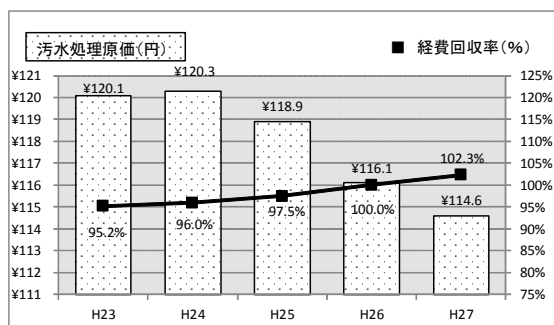


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

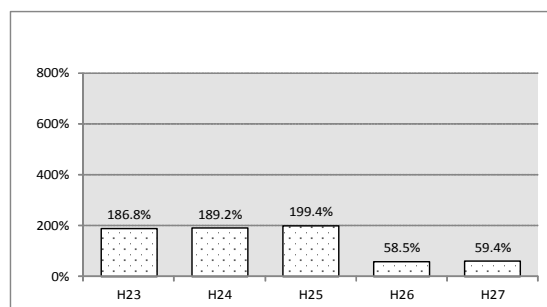


$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

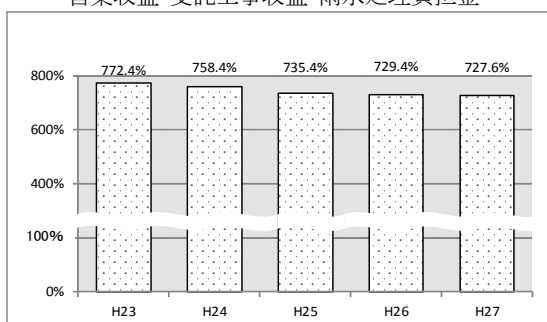
$$\text{汚水処理原価 (\円)} = \frac{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



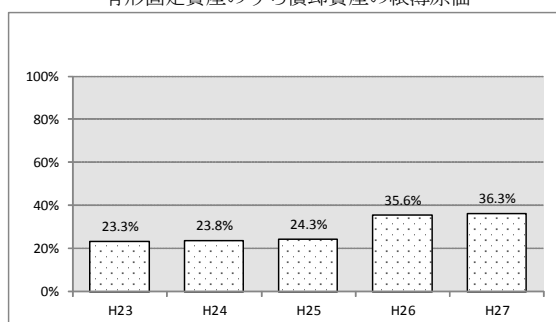
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対事業規模比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

経費回収率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、費用から長期前受金戻入を除くことにより汚水処理原価が下落したため、さらに上昇している。

流動比率は、平成25年度までは同水準で推移していたが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成27年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,848億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,181億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,361事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.2%、赤字を生じた事業は98事業で全事業数の1.8%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,502億円で、前年度（1,343億円）に比べ159億円、11.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は321億円で、前年度（371億円）に比べ50億円、13.6%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.8%（前年度3.0%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は10事業あり、宅地造成事業で102億円（対前年度比75.5%）の改善と最も大きく、次いで下水道事業で88億円（同15.0%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は2事業あり、港湾整備事業で18億円（同20.0%）の悪化と最も大きくなっている。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆7,883億円で、前年度（1兆8,351億円）に比べ468億円、2.6%減少しており、うち料金収入が8,605億円（対前年度比463億円、5.1%減）、他会計繰入金が5,510億円（同49億円、0.9%減）となっている。

また、総費用は1兆1,768億円で、前年度（1兆2,136億円）に比べ368億円、3.0%減少しており、うち職員給与費が1,240億円（対前年度比57億円、4.4%減）、支払利息が2,754億円（同361億円、11.6%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は48.1%（前年度49.4%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、電気事業で94.4%（同92.8%）と最も大きく、次いで介護サービス事業で74.7%（前年度78.1%）、駐車場事業で73.9%（同74.1%）となっている。

（第7表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆6,106億円で、前年度（1兆6,383億円）に比べ277億円、1.7%減少しており、うち地方債が6,723億円（対前年度比40億円、0.6%増）となっている。

また、資本的支出は2兆1,527億円で、前年度（2兆2,077億円）に比べ550億円、2.5%減少しており、うち建設改良費が9,313億円（対前年度比233億円、2.4%減）、地方債償還金が1兆1,590億円（同451億円、3.7%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が6,575億円（建設改良費全体の70.6%）で最も

大きく、次いで簡易水道事業が929億円（同10.0%）、宅地造成事業が916億円（同9.8%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	23	24	25	26 (A)	27 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取 益 的 支 出	総 収 益 (a)	1,944,789	1,906,788	1,890,159	1,835,128	1,788,314	△46,815	△2.6
	営 業 収 益	1,272,375	1,269,038	1,258,250	1,221,839	1,178,127	△43,712	△3.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,270,671	1,266,493	1,254,173	1,219,524	1,162,613	△56,911	△4.7
	うち 料 金 収 入	963,260	949,064	941,652	906,809	860,543	△46,266	△5.1
	営 業 外 収 益	672,413	637,750	631,909	613,289	610,186	△3,103	△0.5
	うち 国庫（県）補助金	14,407	21,587	18,153	18,003	11,219	△6,784	△37.7
	うち 他 会 計 繰 入 金	604,291	573,156	571,063	555,851	550,991	△4,860	△0.9
	総 費 用 (c)	1,322,475	1,279,441	1,239,975	1,213,626	1,176,810	△36,816	△3.0
	営 業 費 用	871,787	864,927	861,793	863,625	862,016	△1,609	△0.2
	うち 職 員 給 与 費	147,483	140,921	134,615	129,694	123,954	△5,739	△4.4
営 業 外 費 用	450,688	414,515	378,182	350,000	314,794	△35,207	△10.1	
うち 支 払 利 息	416,924	380,987	344,898	311,518	275,446	△36,072	△11.6	
収 支 差 引	622,314	627,347	650,184	621,503	611,504	△9,999	△1.6	
資 本 的 支 出	資 本 的 収 入	1,744,191	1,742,954	1,624,496	1,638,332	1,610,638	△27,695	△1.7
	うち 地 方 債	708,722	709,636	675,830	668,282	672,330	4,049	0.6
	うち 国庫（県）補助金	335,770	355,361	310,834	309,911	282,834	△27,077	△8.7
	うち 他 会 計 繰 入 金	560,244	532,339	507,475	530,177	525,812	△4,364	△0.8
	資 本 的 支 出	2,310,402	2,314,125	2,205,999	2,207,682	2,152,680	△55,002	△2.5
	うち 建 設 改 良 費	1,025,001	1,010,991	964,615	954,580	931,264	△23,315	△2.4
うち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,281,664	1,250,227	1,196,711	1,204,118	1,159,049	△45,068	△3.7	
収 支 差 引	△566,211	△571,171	△581,502	△569,349	△542,042	27,307	4.8	
取 積 金	収 支 再 差 引	56,103	56,176	68,682	52,153	69,462	17,309	33.2
	積 立 金	37,162	42,328	58,226	49,147	35,461	△13,686	△27.8
	前 年 度 か ら の 繰 越 金	155,688	169,104	177,488	178,277	175,546	△2,731	△1.5
	前 年 度 繰 上 充 用 金	62,623	56,770	48,406	38,945	34,393	△4,552	△11.7
	形 式 収 支 (e)	127,815	139,823	152,975	153,313	184,785	31,471	20.5
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	54,925	54,141	60,722	56,171	66,681	10,510	18.7
	実 質 収 支 (e)-(f)	72,890	85,682	92,253	97,142	118,103	20,961	21.6
	黒 字	131,265	137,141	135,655	134,259	150,182	15,923	11.9
	赤 字 (△) (g)	58,376	51,458	43,402	37,117	32,079	△5,038	△13.6
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	74.7	75.4	77.6	75.9	76.6	0.7	-
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	4.6	4.1	3.5	3.0	2.8	△0.3	-	
総 事 業 数	5,801	5,731	5,677	5,588	5,506	△82	△1.5	
うち 建 設 中	51	53	58	60	47	△13	△21.7	
収益的収支で赤字を生じた事業数	492	438	439	411	395	△16	△3.9	
実質収支で赤字を生じた事業数	144	130	129	97	98	1	1.0	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	1,788,314	84,918	9,228	9,583	1,276,535	65,007	48,180	15,794	24,892	130,171	27	28,348	95,631	
営業収益	1,178,127	60,270	4,694	9,280	791,932	53,447	32,937	6,056	16,479	105,681	-	24,763	72,589	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,162,613	59,921	4,691	9,280	790,766	48,790	32,937	6,056	16,479	96,342	-	24,763	72,589	
うち料金収入	860,543	59,148	4,498	9,045	521,044	45,010	27,044	5,717	14,181	82,469	-	20,959	71,430	
営業外収益	610,186	24,648	4,535	303	484,603	11,560	15,243	9,739	8,413	24,489	27	3,585	23,042	
うち他会計繰入金	550,991	21,186	1,242	225	461,539	4,290	9,791	9,255	6,798	15,220	27	2,448	18,970	
総費用 (c)	1,176,810	65,004	8,534	7,185	850,439	34,664	38,515	15,270	20,765	29,417	28	15,971	91,018	
営業費用	862,016	49,741	8,039	3,644	589,857	25,382	32,423	14,596	19,834	16,749	27	13,889	87,834	
うち職員給与費	123,954	9,951	3,477	206	48,789	2,266	7,981	3,531	3,534	1,646	-	349	42,223	
営業外費用	314,794	15,263	496	3,541	260,582	9,282	6,091	674	931	12,667	1	2,081	3,184	
うち支払利息	275,446	13,788	35	126	243,411	6,961	2,702	485	265	4,624	-	1,147	1,904	
収支差引	611,504	19,914	694	2,398	426,096	30,343	9,665	524	4,127	100,754	-1	12,378	4,613	
資本的収入	1,610,638	123,376	3,883	2,636	1,071,939	81,731	42,051	6,400	13,061	239,285	-	10,752	15,523	
うち地方債	672,330	57,886	1,716	890	439,301	45,141	18,360	1,058	5,566	99,517	-	726	2,169	
うち他会計繰入金	525,812	41,572	479	1,298	307,507	24,625	12,124	4,018	6,055	108,027	-	9,390	10,717	
資本的支出	2,152,680	141,222	4,210	4,191	1,471,546	109,333	51,713	6,668	14,762	308,674	28	21,616	18,717	
うち建設改良費	931,264	92,924	3,513	2,826	657,468	33,744	33,113	1,599	7,906	91,640	-	1,787	4,744	
うち地方債償還金 (d)	1,159,049	47,485	558	905	806,209	70,196	15,757	4,065	4,423	181,836	-	15,134	12,462	
収支差引	△542,042	△17,846	△326	△1,556	△399,608	△27,602	△9,662	△268	△1,701	△69,389	△28	△10,864	△3,193	
形式収支 (e)	184,785	7,174	658	4,095	105,876	14,228	4,578	412	4,695	40,491	-	△2,006	4,583	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	66,681	1,265	60	343	38,030	7,181	1,142	27	1,607	16,872	-	92	63	
実質収支 (e)-(f)	118,103	5,909	597	3,753	67,845	7,047	3,436	385	3,088	23,620	-	△2,098	4,520	
黒字	150,182	5,991	612	3,753	79,473	7,911	3,485	385	4,407	36,447	-	3,043	4,675	
赤字 (△) (g)	32,079	82	15	-	11,627	864	49	-	1,319	12,827	-	5,141	155	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)] × 100	76.6	75.5	101.5	118.5	77.1	62.0	88.8	81.6	98.8	61.6	95.6	91.1	92.4	
赤字比率 (g)/(b) × 100	2.8	0.1	0.3	-	1.5	1.8	0.1	-	8.0	13.3	-	20.8	0.2	
総事業数	5,506	711	39	64	2,999	89	149	58	263	391	1	216	526	
うち建設中	47	1	-	1	10	1	1	-	1	32	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	395	69	4	4	133	2	8	3	41	36	1	9	85	
実質収支で赤字を生じた事業数	98	6	1	-	35	4	1	-	10	15	-	13	13	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っており、平成27年度現在、未稼働資産等整理債の元利償還について継続中である。（計画期間は平成26年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生を抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成27年度末現在において1団体が取組を行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法再建	準用再建	路面交通事業	路面交通事業	公立病院	不良病院事業	経営	第3次病院事業	第4次病院事業	工業用水道事業	工業用水道事業
	(昭和41、42年度) 水道 58事業 交通 13事業 ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	(昭和41年度以降) 水道 4事業 交通 6事業 ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	第2次財政再建 (昭和48年度) 24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円	経営健全化措置 (昭和63年度) 2団体 (バス2)	債務解消措置 (昭和49年度) 303団体 特例債発行額 569億円	健全化措置 (昭和54年度) 103団体 不良債務解消計 画額 350億円	経営健全化措置 (昭和63年度) 49団体 不良債務解消計 画額 246億円	経営健全化措置 (平成7年度) 49団体 不良債務解消計 画額 339億円	経営健全化措置 (昭和44年度) 7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円	経営健全化対策 (平成3年度以降) 10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)	
27年3月31日 現在											
28年3月31日 現在											
	第5次病院事業	工業用水道事業	地下鉄事業								
	経営健全化措置 (平成14年度以降) 18団体 不良債務解消計 画額 140億円	未稼働資産等整理 経営健全化対策 (平成14年度以降) 1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼働資産等整理債 発行計画額 193億円	経営健全化措置 (平成16年度) 4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円								
27年3月31日 現在		1団体2施設	1団体								
28年3月31日 現在		1団体2施設	1団体								

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,795会計）のうち78会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	平成27年度
水道事業	1	1,342
簡易水道事業	4	776
工業用水道事業	0	154
交通事業	5	83
電気事業	0	92
ガス事業	0	26
港湾整備事業	3	85
病院事業	10	598
市場事業	3	165
と畜場事業	0	49
宅地造成事業	24	447
下水道事業	19	2,587
観光施設事業	7	265
その他事業	2	126
計	78	6,795

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,795公営企業会計のうち、10会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（13会計）に比べ3会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は47会計で、前年度（58会計）に比べ11会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、4事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成27年度					平成26年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,202	0 / 96	0 / 1,342	0 / 1,345
簡易水道事業	0 / 1	0 / 5	1 / 766	0 / 4	1 / 776	0 / 791
工業用水道事業	0 / 41	0 / 9	0 / 96	0 / 8	0 / 154	0 / 155
交通事業	0 / 3	1 / 20	0 / 57	0 / 3	1 / 83	2 / 86
電気事業	0 / 25	0 / 4	0 / 60	0 / 3	0 / 92	0 / 86
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 25	0 / 0	0 / 26	0 / 27
港湾整備事業	0 / 34	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 85	0 / 85
病院事業	0 / 39	0 / 14	1 / 464	0 / 81	1 / 598	2 / 600
市場事業	0 / 9	0 / 18	0 / 128	0 / 10	0 / 165	1 / 167
と畜場事業	0 / 1	0 / 7	0 / 33	0 / 8	0 / 49	0 / 52
宅地造成事業	0 / 52	0 / 23	1 / 365	2 / 7	3 / 447	3 / 449
下水道事業	0 / 45	0 / 29	0 / 2,486	0 / 27	0 / 2,587	0 / 2,586
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	2 / 255	0 / 0	2 / 265	4 / 271
その他事業	0 / 14	0 / 0	1 / 73	1 / 39	2 / 126	1 / 123
計	0 / 295	1 / 157	6 / 6,051	3 / 292	10 / 6,795	13 / 6,823

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. まとめ

以上のように、平成27年度決算においては、地方公営企業全体の事業数、企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、職員数、建設投資額については増加しており、建設投資額については4年連続で増加している。また、決算規模については縮小、総収支について黒字となっているが、平成26年度決算においては、地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失の計上等による総費用の増加等により、決算規模は7年ぶりの拡大、総収支は14年ぶりの赤字であった。料金収入については、前年度に比べ149億円、0.2%増加している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ270億円、0.9%減少している。

全体としては、いまだに、全事業の1割以上が赤字事業であり、交通事業及び病院事業においては、改善傾向にあるものの、累積欠損金を抱えているなど、厳しい経営状態にあるといえる。

このような中、各地方公共団体が公営企業の経営健全化等に取り組むに当たっては、その前提として、事業そのものの意義や提供しているサービスの必要性について検証し、事業に意義、必要性がないと判断された場合には、速やかに、廃止等を行うことが求められる。

また、事業の継続、サービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化、指定管理者制度の導入等について検討を行うことが必要である。

経営のあり方について検討を行った結果、引き続き公営企業として事業を行う場合には、施設等の老朽化による更新投資の増やサービス需要の変化、人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増す中であっても事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化・経営健全化を行うことが求められる。

このため、総務省においては、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、効率化・経営健全化の取組等について、手順・留意点等を示している。

また、各公営企業が経営基盤の強化等によりの確に取り組むためには、自らの損益・資産等を正確に把握することが必要であり、「地方公営企業法」を適用していない公営企業においては、同法の全部又は一部を積極的に適用し公営企業会計を導入することが必要である。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ1,623億円、274.3%増加しており、被災直後の平成23年度と比べると1,279億円、515.7%増加している。

特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成27年度末で約199兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。